



えひめ結婚戦略サポート事業

ビジュアル版

合 計 特 殊 出 生 率

地 域 別 レ ポ ー ト

— それぞれのライフデザインで

結婚、妊娠・出産、子育てのステージを生きる —



平成30年3月
愛媛県

-はじめに-

県では、結婚を希望(のぞ)む人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して産み育てることができる愛媛を目指し、結婚から妊娠、出産、子育て期を通じた切れ目のない支援に取り組んでいます。

この度、地域力を活かした少子化対策の底上げや施策の検討を後押し等を図るため、株式会社いよぎん地域経済研究センター及び一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託し、未婚化や晩婚化の地域差や結婚・出産に影響を与える背景について、データをもとに多角的に分析のうえ、視覚的に取りまとめました。

愛媛県保健福祉部生きがい推進局子育て支援課

第1部

| 目次 |

I. 業務の概要

- 1. 業務の目的 1
- 2. 業務の流れ 1

II. 合計特殊出生率の要因分解と地域差分析

- 1. 分析の概要 3
- 2. 市町間の合計特殊出生率の比較（5年間の合計特殊出生率） 3
- 3. 市町別の合計特殊出生率の経年変化（単年の合計特殊出生率） 6
- 4. 要因分解 9
- 5. 年齢階級別出生率 17

III. 統計データと出生率の相関関係分析

- 1. 分析方法 19
- 2. 対象としたデータ 19
- 3. 結果 20

IV. 出産に関するアンケート調査

- 1. 調査内容 22
- 2. 結果 24

V. 統計データとアンケート結果からみる出産要因分析

- 1. 分析の考え方 37
- 2. 分析の結果 [全体] 39

VI. 地域別・市町別の出産要因分析

- 1. 地域別分析 41
- 2. 市町別分析 42

VII. 地域別・市町別のチャート分析

- 東予地域 44
- 中予地域 50
- 南予地域 57

第2部

結婚に関する分析（一般社団法人 愛媛県法人会連合会）

第1部



平成29年度
えひめ結婚戦略サポート事業



報 告 書

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

I. 業務の概要

1. 業務の目的

2016年の愛媛県の合計特殊出生率は1.54で、全国の1.44を0.1ポイント上回った。しかしながら県内の合計特殊出生率は、東予地域は比較的高いものの、中予地域では低い傾向が続いているなど、市町によってばらつきがみられる。全国的に少子高齢化が問題となっているが、愛媛県においても、全体的に未婚化および晩婚化が進んでおり、少子化対策の底上げが喫緊の課題となっている。

本業務は、合計特殊出生率に影響を与える要因を東予・中予・南予の地域ごと、また市町ごとに把握・分析し、県および各自治体がどのような支援を行っていけばよいか、検討材料として提供することを目的としている。

2. 業務の流れ

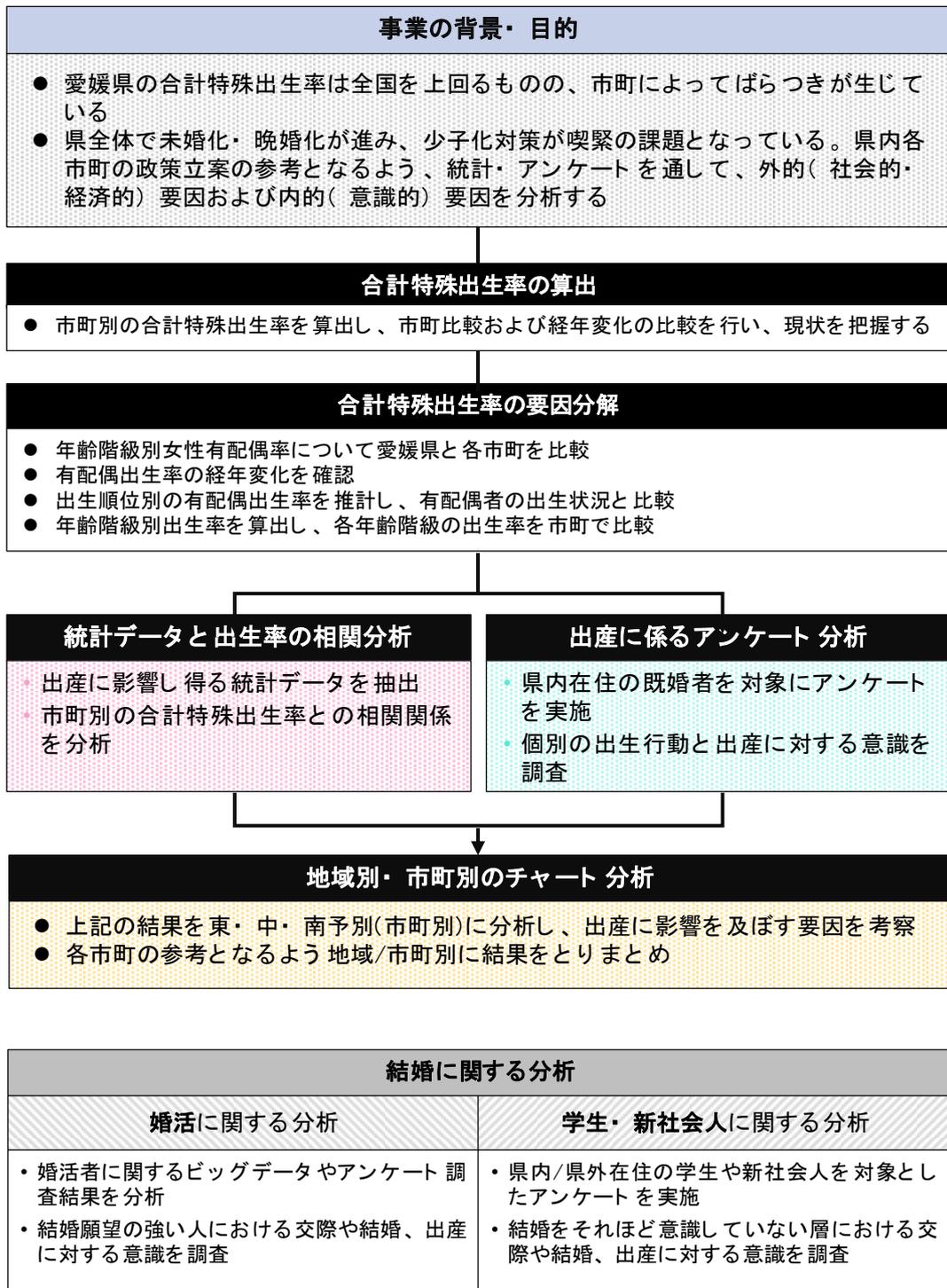
まず、合計特殊出生率の地域差を明らかにするため、市町別に算出し比較した。

次に、合計特殊出生率に影響を与えていると想定される、社会的な要因や経済的な要因などを国勢調査などの統計データからピックアップし、相関関係の有無について分析を行った。さらに、県内の既婚者を対象に子どもを持つことに対するアンケート調査を実施し、マクロデータからだけでは汲み取ることが困難な個人の出生行動について補完することを目的に、個人の意識面から出産要因について分析した。

相関分析とアンケートの結果は、東予・中予・南予の3地域、また市町ごとにまとめ、地域別の出産の現状・動向を把握するとともに、出生率の地域格差につながっている要因に関する考察を行った。

また、「婚姻しているかしていないか」が合計特殊出生率に影響を与える大きな要因であるため、婚姻要因についても分析を試みた。愛媛県は全国的に婚活支援が進んでおり、えひめ結婚支援センターが婚活に関するビッグデータを保有していることから、愛媛県法人会連合会がビッグデータを活用した未婚者と既婚者の比較を行った。さらに、学生を中心とした未婚者に対してアンケートを実施し、若者の結婚に対する意識についても取りまとめた。

<フロー図>



Ⅱ. 合計特殊出生率の要因分解と地域差分析

1. 分析の概要

本業務では、合計特殊出生率を算出し、市町間の比較を行い、市町別に経年変化を確認した。また、合計特殊出生率の要因を分解し、有配偶出生率と年齢階級別女性有配偶率、出生順位別の有配偶出生率について、市町間の比較も行った。

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を足し合わせたものであり、コーホート合計特殊出生率と期間合計特殊出生率がある。期間合計特殊出生率は以下の式で表される。

期間合計特殊出生率

$$= \frac{\text{母の年齢15~19歳出生数}}{\text{15~19歳女性人口}} \times 5 + \frac{\text{母の年齢20~24歳出生数}}{\text{20~24歳女性人口}} \times 5 + \dots + \frac{\text{母の年齢45~49歳出生数}}{\text{45~49歳女性人口}} \times 5$$

同じ期間の異なる世代の出生率を合計したものであり、1人の女性が一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

2. 市町間の合計特殊出生率の比較（5年間の合計特殊出生率）

1) 算出方法

出生数の少ない市町の年による偶然変動を抑えるため、分子となる出生数は単年ではなく最近5年間（2012～16年）を合計した。なお、出生数は厚生労働省から提供を受けた「人口動態調査」のデータを使用している。分母の女性人口は、住民基本台帳の2013年から17年（13年は3月31日時点、14年以降は1月1日時点）の値を、2012～16年の女性人口にあたとみなして使用した。

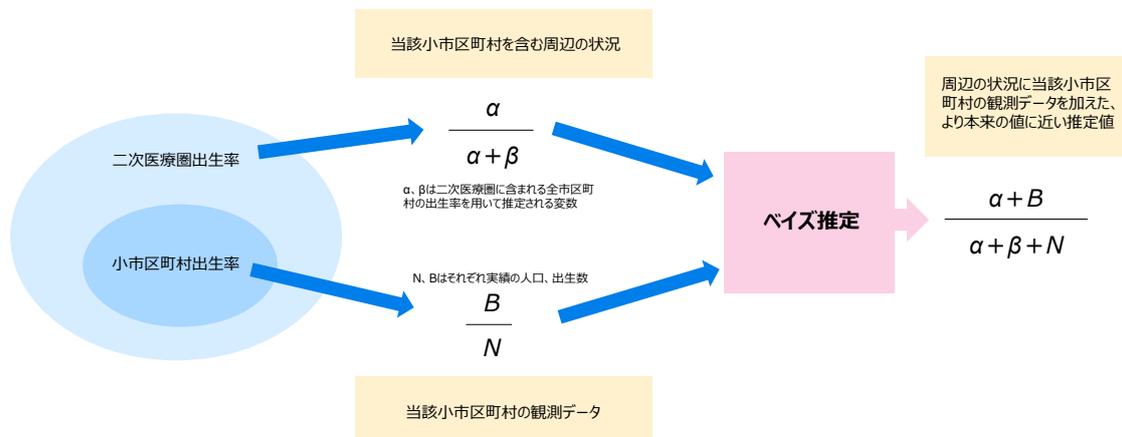
出生数：2012～2016年の合計（人口動態調査）

女性人口：2013～2017年の合計（住民基本台帳）

さらに偶然変動を小さくするため、二次医療圏によるベイズ推定※も行い、併記した。

※ベイズ推定とは、出生数が少ない市町を含む、より広い地域である二次医療圏のグループの出生数を情報として活用し、これと各市町固有の出生数のデータを総合化、当該市町の合計特殊出生率を推定することである。この手法を適用することで、出生数の少ない市町のデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能となっている。

ベイズ推定の方法



資料：厚生労働省HPより引用

二次医療圏

宇摩圏域…四国中央市

新居浜・西条圏域…新居浜市、西条市

今治圏域…今治市、上島町

松山圏域…松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町

八幡浜・大洲圏域…八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町

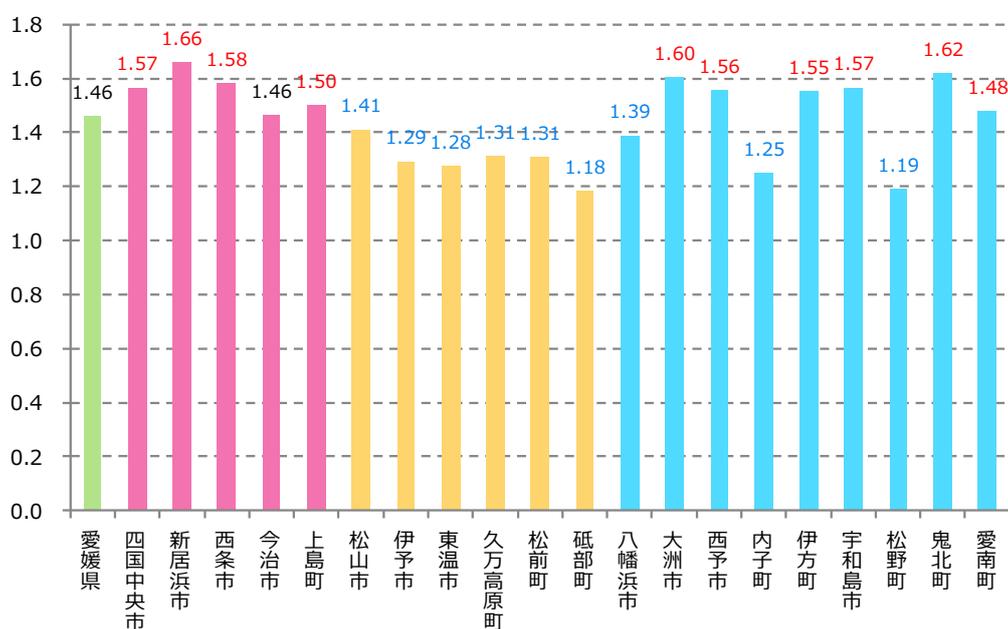
宇和島圏域…宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町

2) 分析結果

市町別の合計特殊出生率をグラフ化した。グラフは、市町間の差が分かるよう、ベイズ推定前の値を使用している。ベイズ推定値は下の表で確認できる。

県平均を上回る（同等を含む）市町が11、下回る市町が9と上回る市町が多い。地域別にみると、東予地域は5市町ともに県平均を上回り（同等を含む）、中予地域は6市町すべて下回る。南予地域は上回る市町が6、下回る市町が3と市町の差が大きい。

市町別合計特殊出生率



	愛媛県	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町
合計特殊出生率	1.46	1.57	1.66	1.58	1.46	1.50
ベイズ推定	1.46	1.57	1.64	1.61	1.46	1.47
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
	1.41	1.29	1.28	1.31	1.31	1.18
	1.40	1.38	1.38	1.39	1.38	1.38
	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	宇和島市
	1.39	1.60	1.56	1.25	1.55	1.57
	1.47	1.52	1.51	1.47	1.50	1.55
	松野町	鬼北町	愛南町			
	1.19	1.62	1.48			
	1.53	1.55	1.54			

3. 市町別の合計特殊出生率の経年変化（単年の合計特殊出生率）

1) 算出方法

全国、県、市町の合計特殊出生率の推移を比較するために、2005年、10年、15年の3期間の合計特殊出生率を算出した。出生数は厚生労働省から提供を受けた「人口動態調査」のデータ、女性人口は国勢調査を使用している。また、出生数、女性人口は日本人のみの値で、女性人口は年齢不詳を独自補正している。

出生数：2005年、2010年、2015年それぞれの数（人口動態調査）

女性人口：2005年、2010年、2015年それぞれの数（国勢調査）

なお、市町の合計特殊出生率については、偶然変動を小さくするため、二次医療圏によるベイズ推定を行い、ベイズ推定値を採用している。合計特殊出生率の推移は折れ線グラフ、出生数の推移を棒グラフで表した。

2) 分析結果

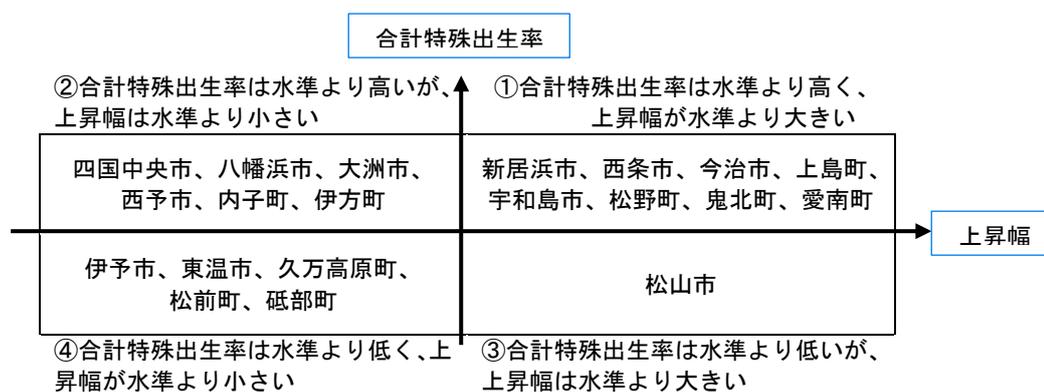
	2005年	2010年	2015年
全国	1.26	1.39	1.45
愛媛県	1.35	1.50	1.53

愛媛県は全国を上回って推移しており、かつ全国同様上昇が続いている。愛媛県の2015年の合計特殊出生率は1.53で、2005年から2015年の上昇幅（2015年－2005年）は0.18である。これを水準とし、20市町を

- ・2015年の合計特殊出生率が愛媛県平均（1.53）より高いか低いかな
- ・05年から15年の上昇幅が愛媛県平均（+0.18）より大きいか小さいかな

というポイントから、4つのパターンに分類した。

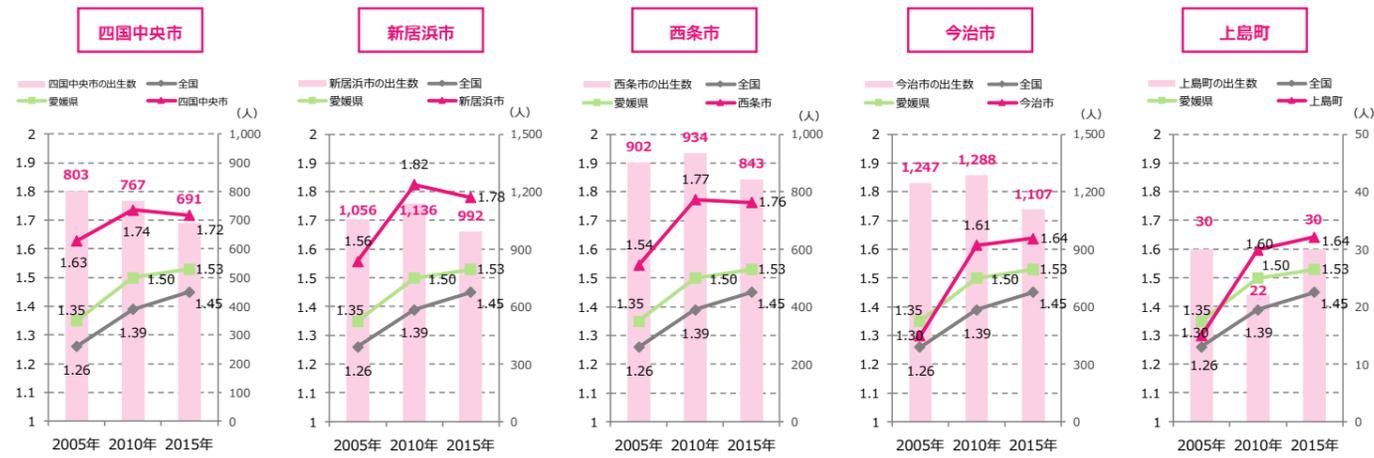
- パターン ① 合計特殊出生率は水準より高く、上昇幅が水準より大きい
 ② 合計特殊出生率は水準より高いが、上昇幅は水準より小さい
 ③ 合計特殊出生率は水準より低いが、上昇幅は水準より大きい
 ④ 合計特殊出生率は水準より低く、上昇幅が水準より小さい



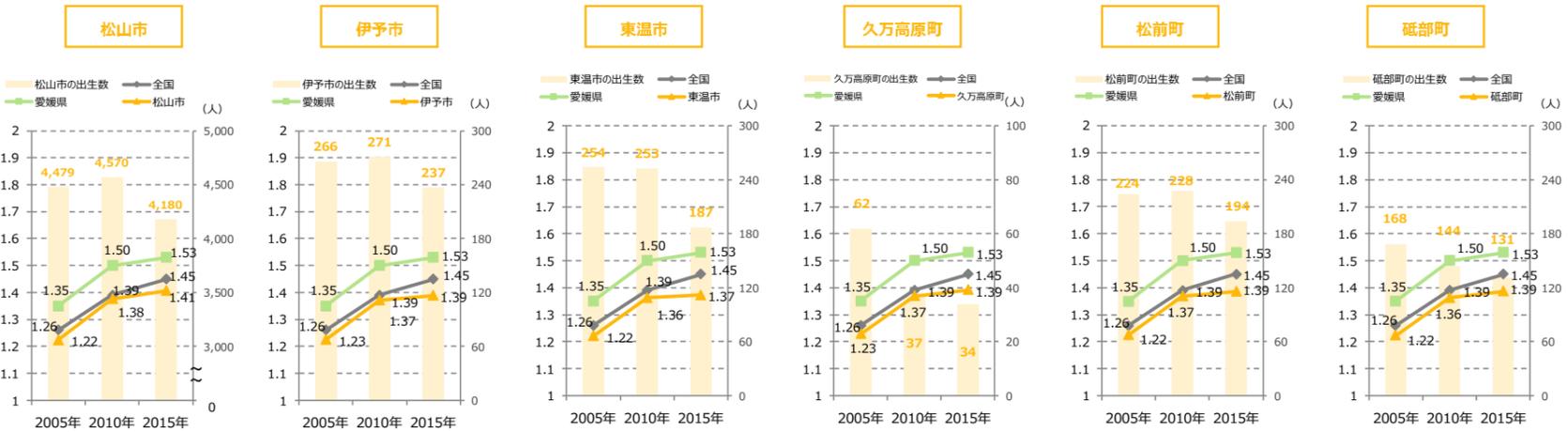
パターン①は東予地域が多く、パターン②は南予地域中心となっている。県平均を下回り、なおかつ低下傾向にあるパターン④は松山市以外の中予地域が該当しており、今後急激に少子化する恐れがある。松山市は唯一パターン③に該当し、県平均よりも合計特殊出生率の水準は低いものの、上昇幅は大きい。

市町別の合計特殊出生率の経年変化

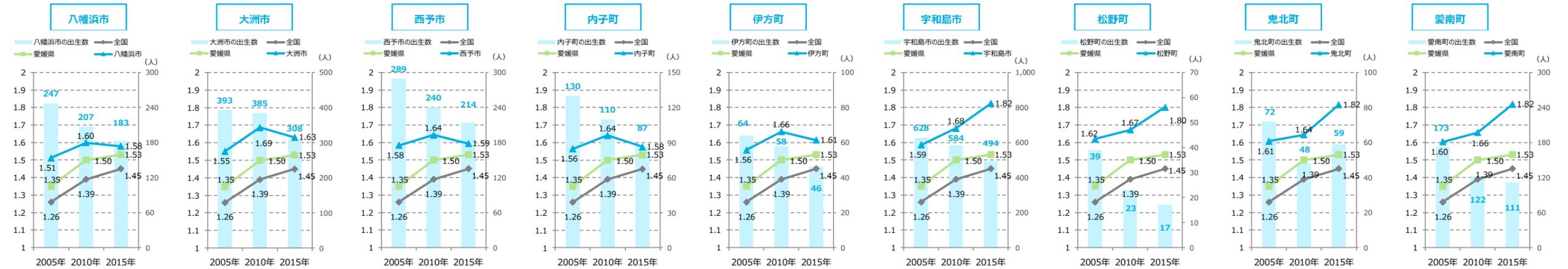
東予



中予



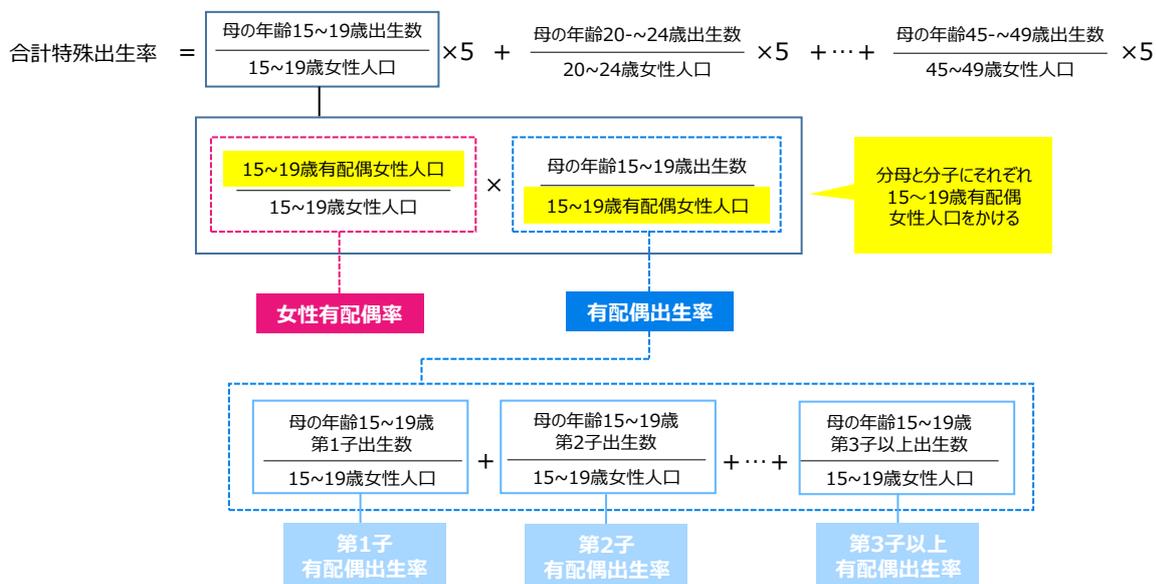
南予



4. 要因分解

合計特殊出生率は、有配偶率や有配偶出生率、母親の年齢階級別、出生順位別などに分解することができる。「有配偶出生率」「年齢階級別女性有配偶率」「出生順位別の有配偶出生率」に分解した市町別の合計特殊出生率と、愛媛県の合計特殊出生率との差を可視化することで、合計特殊出生率の地域差について考察した。

有配偶出生率については、合計特殊出生率と同様に推移を比較した。



1) 有配偶出生率の推移の市町別比較

① 算出方法

出生の多く（97%程度）が配偶者のいる女性を母親としていることから、配偶者のいる女性の出生率（有配偶出生率）の2005年、10年、15年間の推移を確認するため、2005年、10年、15年の3期間の有配偶出生率を算出した。出生数は厚生労働省から提供を受けた「人口動態調査」のデータ、女性の有配偶人口は国勢調査を使用している。また、出生数、女性有配偶人口は日本人のみの値で、女性有配偶人口には配偶関係の不明と年齢の不詳が含まれていない。

出生数：2005年、2010年、2015年それぞれの数（人口動態調査）

女性有配偶人口：2005年、2010年、2015年それぞれの数（国勢調査）

偶然変動を小さくするため、二次医療圏によるベイズ推定を行い、ベイズ推定値を採用している。

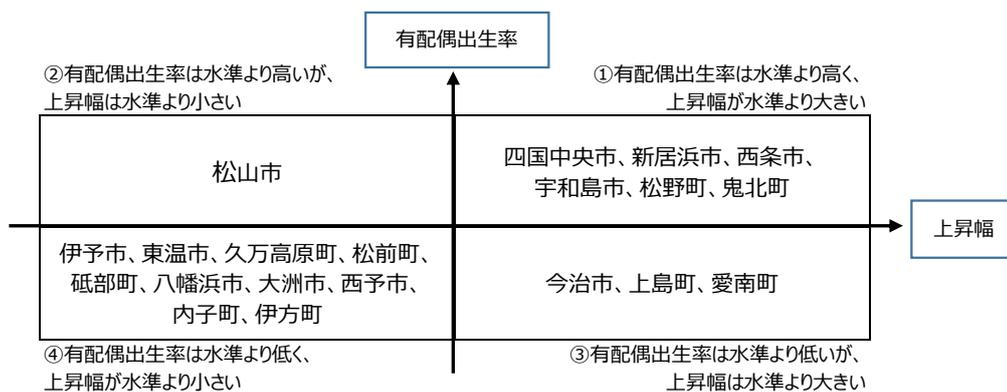
② 分析結果

愛媛県の2015年の有配偶出生率は0.082で、2005年から2015年の上昇幅（2015年－2005年）は0.007である。合計特殊出生率と同様にこれを水準とし、20市町を

- ・ 2015年の有配偶出生率が愛媛県平均（0.082）より高いか低い
- ・ 05年から15年の上昇幅が愛媛県平均（0.007）より大きい小さいか

というポイントから、4つのパターンに分類した。

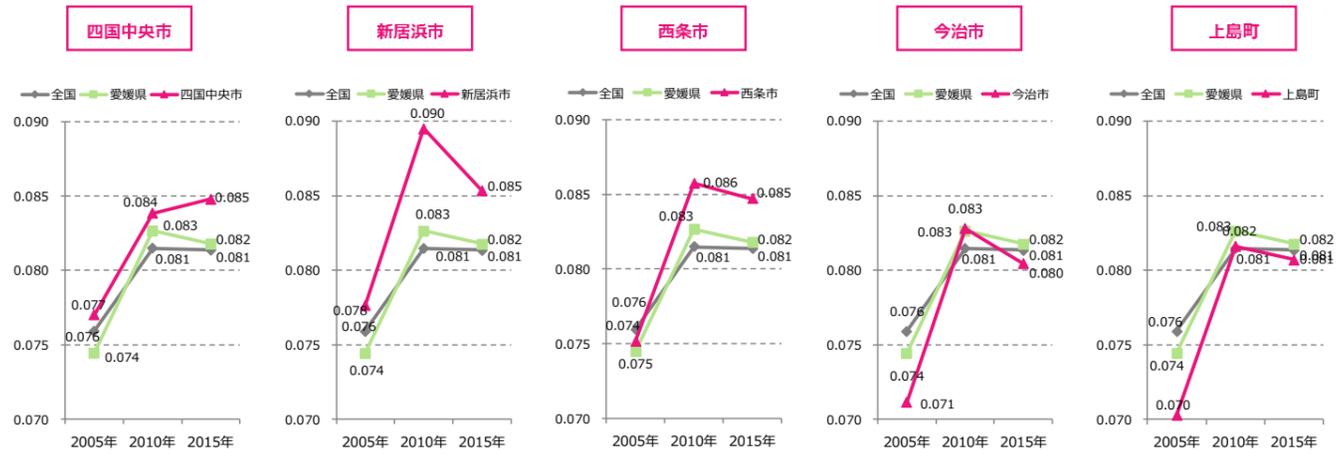
- パターン ① 有配偶出生率は水準より高く、上昇幅が水準より大きい
 ② 有配偶出生率は水準より高いが、上昇幅は水準より小さい
 ③ 有配偶出生率は水準より低いが、上昇幅は水準より大きい
 ④ 有配偶出生率は水準より低く、上昇幅が水準より小さい



パターン①は合計特殊出生率の高い東予地域および南予地域が多い。パターン④は松山市以外の中予地域が多いが、南予地域の八幡浜圏域も該当している。女性の有配偶者に占める子どもの数の割合が水準よりも低いということであるため、子育て支援に力を入れていく必要があるだろう。

市町別の有配偶出生率経年変化

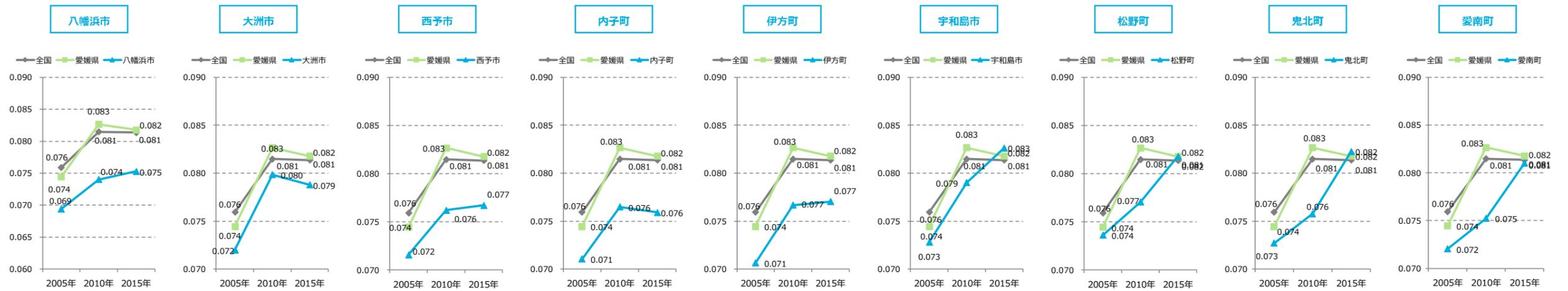
東予



中予



南予



出生数は厚生労働省「人口動態調査」、女性人口は国勢調査を使用。女性人口には配偶関係の不明と年齢の不詳が含まれていない。

2) 年齢階級別女性有配偶率の市町別比較

① 算出方法

出生率に影響を与える主要な要因が婚姻であるため、女性有配偶率を「婚姻状況を表す指標」とみなし、愛媛県と各市町との比較を行った。女性全体（15～49歳）と、特に出生率の高い20～24歳、25～29歳、30～34歳で比較している。

有配偶率は、有配偶女性/女性人口で算出しており、計算のベースとなる女性人口には国勢調査を使用した。2010年と2015年の平均値をとっている。なお、女性人口には配偶関係の不明と年齢の不詳が含まれていない。

有配偶女性人口：国勢調査（2010年・2015年の平均値）

女性人口： 同上

② 分析結果

上記の方法で算出した結果、県の平均値は

女性全体（15～49歳）：0.503
20～24歳：0.117 25～29歳：0.394 30～34歳：0.605

となった。この平均値を基準（0）とし、同様の方法で算出した市町の値との差を次ページにグラフで示した（市町の値－県平均値）。

女性全体（15～49歳）、20～24歳、25～29歳、30～34歳の4つの項目の数値が①すべて＋、②すべて－、③その他 の3つのパターンに分類すると、以下のようになる。

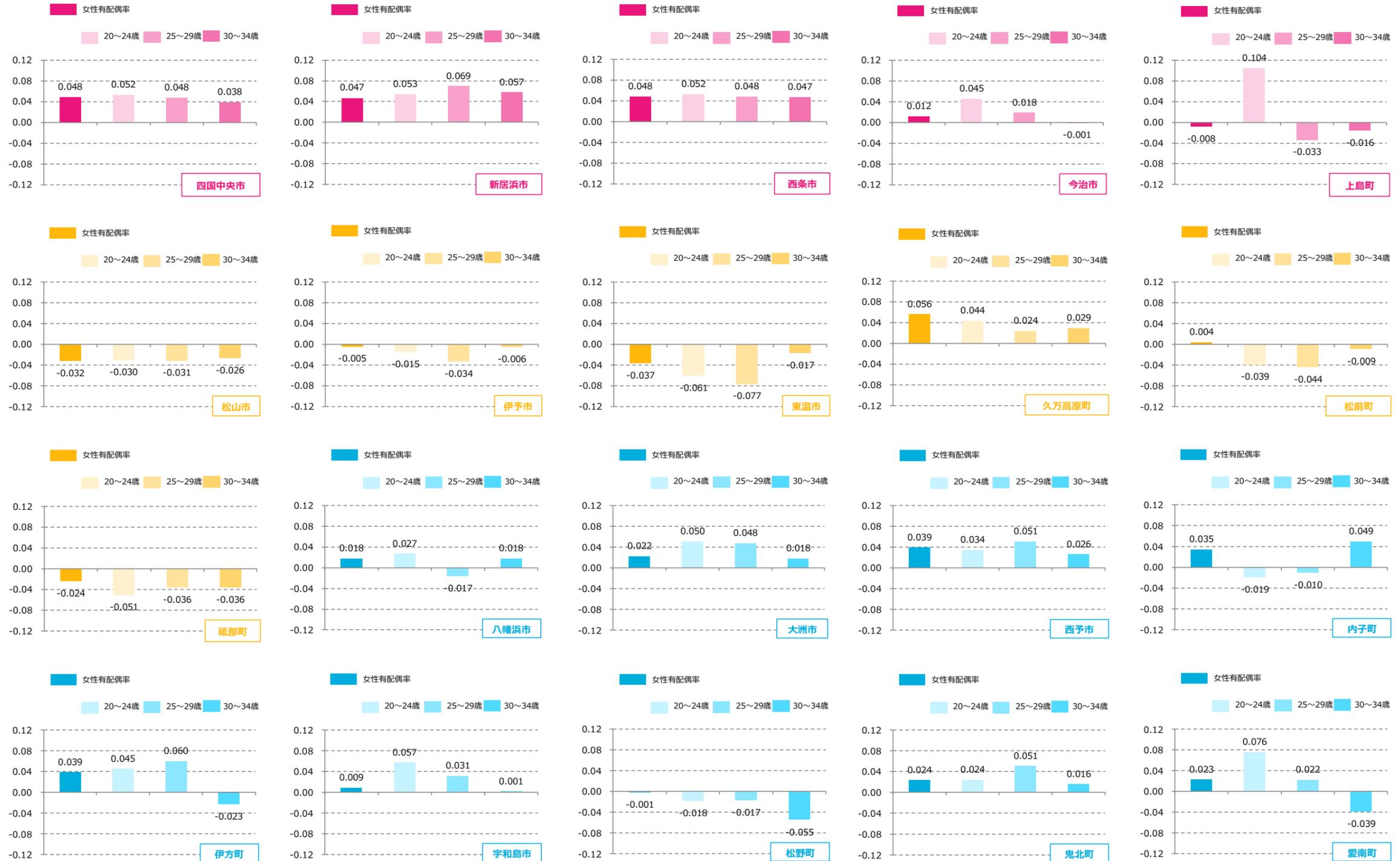
	東予	中予	南予
① すべて＋ (県平均を上回る)	四国中央市、新居浜市 西条市	久万高原町	大洲市、西予市、宇和島市 鬼北町
② すべて－ (県平均を下回る)	－	松山市、伊予市、東温市 砥部町	松野町
③ その他	今治市、上島町	松前町	八幡浜市、内子町、伊方町 愛南町

東予地域の有配偶率は概ね県平均よりも高く、県内で高い合計特殊出生率を誇る四国中央市、新居浜市、西条市の3市はパターン①となっている。一方、中予地域は全体的に県平均を下回っており、久万高原町を除く5市でパターン②となった。南予地域はばらつきがみられる。

愛媛県の平均値

女性有配偶率	0.503
20～24歳	0.117
25～29歳	0.394
30～34歳	0.605

年齢階級別女性有配偶率の市町別比較



女性全体（15～49歳）と、特に出生率の高い20～24歳、25～29歳、30～34歳で比較している。分母の女性人口、分子の有配偶女性人口は、2010年と15年の国勢調査の平均値をとった。女性人口には配偶関係の不明と年齢の不詳が含まれていない。

3) 出生順位別の有配偶出生率の市町別比較

① 算出方法

有配偶出生率は、第1子出生率、第2子出生率、第3子以降出生率に分解できることから、第1子出生率、第2子出生率、第3子以降出生率を推計し、有配偶者の出生状況の比較を行った。

$$\begin{aligned} \text{有配偶出生率} &= \text{出生数} \div \text{有配偶女性人口} \\ &= (\text{第1子出生数} + \text{第2子出生数} + \text{第3子出生数} + \text{第4子出生数} + \dots) \div \text{有配偶女性人口} \\ &= \text{第1子出生率} + \text{第2子出生率} + \text{第3子出生率} + \dots \end{aligned}$$

出生数は厚生労働省「人口動態調査」の2012年から2016年の5年分を合計している。女性人口は国勢調査の2010年と2015年の平均値を5倍している。女性人口には配偶関係の不明と年齢の不詳が含まれていない。

出生数：2012～2016年の合計（人口動態調査）

女性有配偶人口：2010年・2015年の平均値の5倍（国勢調査）

② 分析結果

上記の方法で算出した結果、県の平均値は

有配偶出生率：0.080 第1子出生率：0.035 第2子出生率：0.029 第3子出生率：0.015

となった。この平均値を基準（0）とし、同様の方法で算出した市町の値との差を次ページにグラフで示した（市町の値－県平均値）。有配偶出生率、第1子出生率、第2子出生率、第3子出生率の4つの項目の数値が①すべて、+、②ほぼ+、③どちらでもない、④ほぼ-、⑤すべて- の5つのパターンに分類すると、以下のようになる。

	東予	中予	南予
① すべて+ (県平均を上回る)	新居浜市	-	-
② ほぼ+ (県平均を上回る)	四国中央市、西条市	松山市	-
③ どちらでもない	-	-	大洲市
④ ほぼ- (県平均を下回る)	上島町	伊予市、東温市、砥部町	西予市、内子町、伊方町 宇和島市、松野町 鬼北町、愛南町
⑤ すべて- (県平均を下回る)	今治市	久万高原町、松前町	八幡浜市

東予地域は概ね県平均を上回っているが、合計特殊出生率が比較的高かった南予地域の市町では、県平均を下回る場所が多くなっている。

愛媛県の平均値	
有配偶出生率	0.080
第1子	0.035
第2子	0.029
第3子	0.015

出生順位別の有配偶出生率の市町別比較



出生数は厚生労働省「人口動態調査」の2012年から2016年の5年分を合計している。女性人口は国勢調査の2010年と2015年の平均値を5倍している。女性人口には配偶関係の不明と年齢の不詳が含まれていない。

5. 年齢階級別出生率

1) 算出方法

年齢階級別の出生率は、Ⅱ-2. 市町間の合計特殊出生率の比較と同様、2012～16年の5年間の平均をとった。出生数は厚生労働省から提供を受けた「人口動態調査」のデータを、女性人口は住民基本台帳の2013年から17年（13年は3月31日時点、14年以降は1月1日時点）の値を、2012～16年の人口にあたとみなして使用した。5歳階級別の出生率を女性人口千人対で算出（×1,000）し、各年齢階級で比較した。

出生数：2012～2016年の合計（人口動態調査）

女性人口：2013～2017年の合計（住民基本台帳）

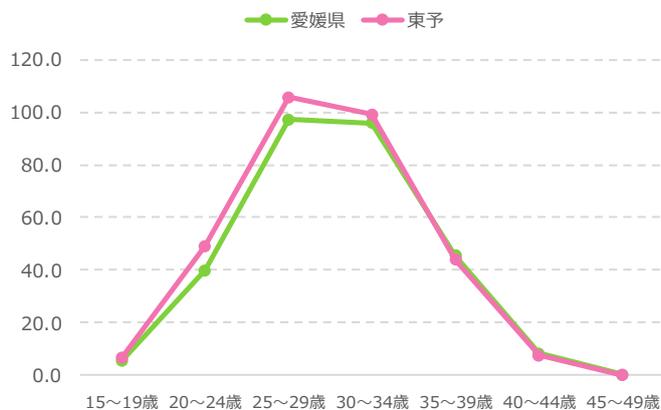
2) 分析結果

内閣府「平成29年版 少子化社会対策白書」によると、全国的には、30～34歳の出生率が最も高くなっているところが多い一方で、愛媛県は25～29歳と30～34歳の出生率がほぼ変わらないという特徴がある。

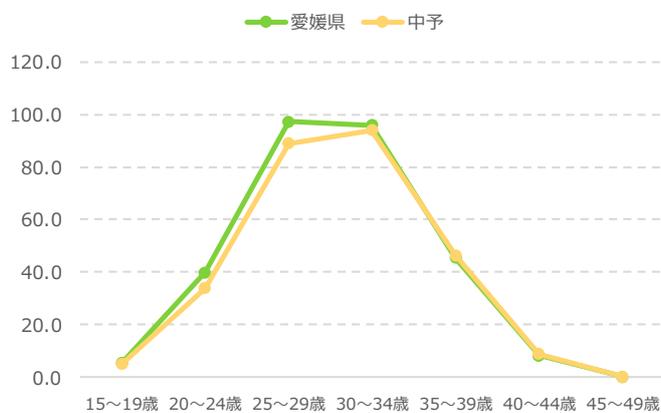
実際に算出した結果、愛媛県の平均値は、25～29歳と30～34歳の出生率でほぼ横ばいとなった。

しかし、東予・中予・南予と地域別に分解してみると、中予は全国と同じく30～34歳の出生率が最も高く、東予と南予は逆に25～29歳の出生率が最も高くなっていることが分かる。また、20～24歳の出生率をみると、東予は県平均を上回っているが、中予は下回っている。南予はほぼ県平均となっており、差がみられた。

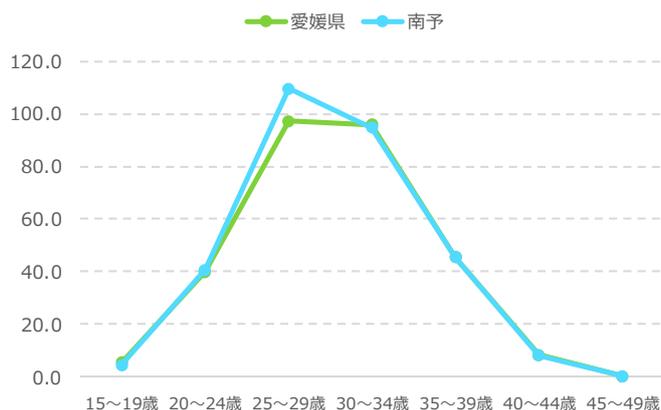
東予							
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
愛媛県	5.4	39.9	97.3	95.8	45.5	8.3	0.2
東予	6.5	49.1	105.7	99.1	44.0	7.6	0.1
四国中央市	6.3	46.7	111.3	98.5	42.6	7.9	0.1
新居浜市	6.8	51.4	108.5	106.1	46.1	8.2	0.2
西条市	6.9	50.5	108.6	102.1	46.0	8.0	0.1
今治市	6.3	48.0	97.9	91.8	41.9	6.8	0.2
上島町	6.0	48.2	98.1	91.7	41.9	7.0	0.2



中予							
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
愛媛県	5.4	39.9	97.3	95.8	45.5	8.3	0.2
中予	5.0	33.9	89.0	94.0	46.5	8.8	0.2
松山市	5.1	34.5	89.6	94.6	46.8	8.8	0.2
伊予市	4.9	33.7	88.8	93.7	46.3	8.8	0.2
東温市	4.9	33.5	88.6	93.8	46.4	8.8	0.2
久万高原町	5.0	33.9	89.0	93.9	46.5	8.8	0.2
松前町	5.1	33.8	88.7	93.8	46.5	8.8	0.2
砥部町	5.0	33.8	88.5	93.7	46.2	8.8	0.2



南予							
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
愛媛	5.4	39.9	97.3	95.8	45.5	8.3	0.2
南予	4.5	40.6	109.5	94.8	45.4	8.1	0.2
八幡浜市	3.5	37.8	102.4	95.7	48.2	7.1	0.2
大洲市	4.0	42.2	108.1	95.2	47.8	7.2	0.2
西予市	3.4	37.9	107.1	96.9	48.6	7.5	0.2
内子町	3.9	37.8	103.0	93.8	47.6	7.6	0.2
伊方町	3.7	38.4	106.1	95.2	48.9	7.3	0.2
宇和島市	5.7	43.9	115.9	94.1	41.8	9.2	0.2
松野町	5.4	42.4	114.7	92.6	42.4	9.1	0.3
鬼北町	5.2	42.4	116.6	94.4	41.8	9.0	0.4
愛南町	5.3	42.8	113.8	94.2	42.0	8.7	0.2



Ⅲ. 統計データと出生率の相関関係分析

各市町の出生率に影響を与えていると想定される外的要因(社会的要因、経済的要因など)を国勢調査などの統計データから抽出し、出生率との相関関係の有無とその関係(プラスに働いているのか、マイナスに働いているのか)について分析を行った。

1. 分析方法

愛媛県の各市町の合計特殊出生率と、国勢調査や人口統計のデータの相関分析を行った。対象としたデータは、市町ごとに抽出できるものである。相関分析とは、2つのデータの関係を数値で表す分析手法のことで、関連性の強さを図る指標のことを「相関係数」と言う。相関係数は「r」で表され、-1から1までの値をとる。相関係数がいくつであれば相関関係があるという明確な基準はないが、本業務においては相関係数が-1から-0.4のものを「負の相関がみられたもの」、-0.4から0.4のものを「相関がなかったもの」、0.4から1のものを「正の相関がみられたもの」と定義した。

相関係数 (r)	相関
$-1 \leq r \leq -0.4$	負の相関
$-0.4 \leq r \leq 0.4$	ほとんど相関がない
$0.4 \leq r \leq 1$	正の相関

2. 対象としたデータ

1) 人口に関するもの

人口密度	人口割合	昼夜間人口比率	流出人口	流入人口
------	------	---------	------	------

2) 労働に関するもの

労働力率	一次産業従事者割合	二次産業従事者割合	三次産業従事者割合	正規従業員数割合
完全失業率	課税対象所得	通勤時間	共働き率	

3) 環境に関するもの

面積	公共工事(千人あたり)	公園面積	保健師数
身近にいる子ども数	持ち家世帯率	住宅延べ面積	三世帯同居率
消防団員数	母子家庭世帯割合	父子家庭世帯割合	年齢階級別出生率
核家族世帯数	借家世帯率	高齢夫婦世帯割合	

4) 教育に関するもの

小学校1校あたり児童数	放課後児童クラブ数	高校進学率	大学進学率
-------------	-----------	-------	-------

5) その他

平均年齢	婚姻件数	離婚件数
------	------	------

3. 結果

相関分析の結果は、以下のようになった。

		面積	人口密度	平均年齢	人口割合 (15歳未満)	人口割合 (15~64歳)	人口割合 (65歳以上)	男性の 人口割合 (15歳未満)	男性の 人口割合 (15~64歳)	男性の 人口割合 (65歳以上)	女性の 人口割合 (15歳未満)	女性の 人口割合 (15~64歳)	女性の 人口割合 (65歳以上)	労働力率
出生率	Pearson の相関係数	.343	-.358	.374	-.212	-.416	.371	-.193	-.378	.346	-.234	-.416	.384	-.195
	有意確率 (両側)	.139	.121	.105	.369	.068	.107	.415	.101	.136	.321	.068	.095	.411
	度数	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

		労働力率 (男性)	労働力率 (女性)	一次産業 従事者割合	二次産業 従事者割合	三次産業 従事者割合	昼夜間 人口比率	流出人口	流入人口	婚姻件数	離婚件数	正規従業員 数割合	完全失業率	公共工事 (千人あたり)
出生率	Pearson の相関係数	-.096	-.285	.190	.172	-.444*	.319	-.407	-.332	-.170	-.177	.697**	-.211	.236
	有意確率 (両側)	.686	.223	.423	.469	.050	.171	.075	.153	.474	.456	.001	.372	.316
	度数	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

		公園面積	小学校1校 あたり児童数	保健師数	課税対象 所得	身近にいる 子ども数	放課後児童 クラブ数	通勤時間	持ち家 世帯率	住宅 延べ面積	三世代 同居率	消防団 団員数	高校進学率	大学進学率
出生率	Pearson の相関係数	-.010	-.363	.068	-.182	-.169	-.203	-.428	.126	-.136	.231	.214	.076	-.045
	有意確率 (両側)	.967	.116	.775	.442	.476	.391	.068	.598	.566	.327	.365	.751	.849
	度数	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20	20	20	20

		母子家庭 世帯割合	父子家庭 世帯割合	共働き率	年齢階級別 出生率 15~19歳	年齢階級別 出生率 20~24歳	年齢階級別 出生率 25~29歳	年齢階級別 出生率 30~34歳	年齢階級別 出生率 35~39歳	年齢階級別 出生率 40~44歳	年齢階級別 出生率 45~49歳の	核家族 世帯数	借家世帯率	高齢夫婦 世帯割合
出生率	Pearson の相関係数	.190	.215	.079	.496*	.895**	.875**	.582**	.204	-.045	.014	-.153	-.167	.266
	有意確率 (両側)	.423	.362	.742	.026	.000	.000	.007	.389	.851	.954	.520	.482	.258
	度数	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

** . 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

1) 負の相関 ($-1 \leq r \leq -0.4$)

人口割合 (15~64歳)	女性の人口割合 (15~64歳)	三次産業従事者割合
流出人口	通勤時間	

2) ほとんど相関がない ($-0.4 \leq r \leq 0.4$)

面積	人口密度	平均年齢	人口割合 (15歳未満)
人口割合 (65歳以上)	男性の人口割合 (15歳未満)	男性の人口割合 (15~64歳)	男性の人口割合 (65歳以上)
女性の人口割合 (15歳未満)	女性の人口割合 (65歳以上)	労働力率 (男女とも)	一次産業従事者割合
二次産業従事者割合	昼夜間人口比率	流入人口	婚姻件数
離婚件数	完全失業率	公共工事 (千人当たり)	公園面積
小学校1校あたり児童数	保健師数	課税対象所得	身近にいる子ども数
放課後児童クラブ数	持ち家世帯率	住宅延べ面積	三世帯同居率
消防団団員数	高校進学率	大学進学率	母子家庭世帯割合
父子家庭世帯割合	共働き率	年齢階級別出生率 35~39歳	年齢階級別出生率 40~44歳
年齢階級別出生率 45~49歳	核家族世帯数	借家世帯率	高齢夫婦世帯割合

3) 正の相関 ($0.4 \leq r \leq 1$)

正規従業員数割合	年齢階級別出生率15~19歳	年齢階級別出生率 20~24歳
年齢階級別出生率25~29歳	年齢階級別出生率30~34歳	

上記の正・負の相関がみられた指標と出生率との関係から、以下のような点が推察される。

- ・女性の年齢が出生率に影響を与える
- ・正社員割合が高いほど出生率も高くなる
- ・三次産業従事者の割合が高いほど出生率が下がる
- ・流出人口が多いところほど出生率は低い
- ・通勤時間が長いほど出生率は下がる
- ・所得や進学率、家が広いかどうか、親と同居しているかなどは出生率に影響はない

これらあくまで統計の数値上相関関係が認められたものである。出生行動は個人の意識に基づいて行われるところが大きいと考えられることから、これら外的な要因に加え、内的な要因を分析するため、次項に示すアンケート調査を実施した。

IV. 出産に関するアンケート調査

統計データと出生率の間の相関関係について検証を行うとともに、統計データの分析だけでは分かりえない個人の出生行動について補足するために、県内在住の既婚者を対象にアンケートを実施し、子どもを持つことに対する意識調査を行った。

1. 調査内容

1) アンケート概要

実施時期：2017年10月13日～10月18日

対 象：愛媛県在住の既婚者

方 法：インターネットアンケート（調査会社 マクロミル）

サンプル数：581（東予208、中予208、南予165）

2) 調査項目

- ・属性（性別、年齢、居住地、年収、職業など）
- ・きょうだいの有無
- ・最終学歴
- ・家の所有形態
- ・結婚しようと思った理由
- ・結婚相手を決める際に重視したこと
- ・子どもの有無と人数
- ・子どもが欲しいと思った理由
- ・子どもを産むときに重視したこと
- ・子どもを産むにあたって仕事を辞めたか、その理由
- ・今後欲しい子どもの数
- ・今後子どもを産むにあたって重視すること
- ・これ以上子どもは欲しくない理由
- ・子どもがいない理由

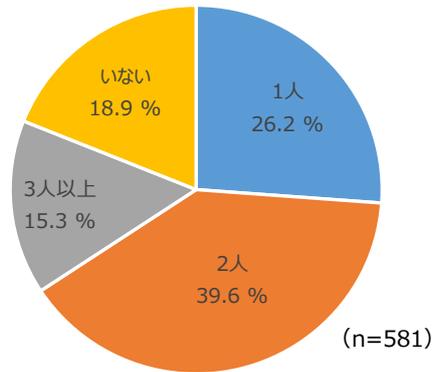
3) 回答者属性

			N	%
東予	男性	20-34歳	29	5.0
		35-49歳	75	12.9
	女性	20-34歳	52	9.0
		35-49歳	52	9.0
計			208	35.8
中予	男性	20-34歳	36	6.2
		35-49歳	68	11.7
	女性	20-34歳	52	9.0
		35-49歳	52	9.0
計			208	35.8
南予	男性	20-34歳	11	1.9
		35-49歳	50	8.6
	女性	20-34歳	39	6.7
		35-49歳	65	11.2
計			165	28.4
合計			581	100.0

2. 結果

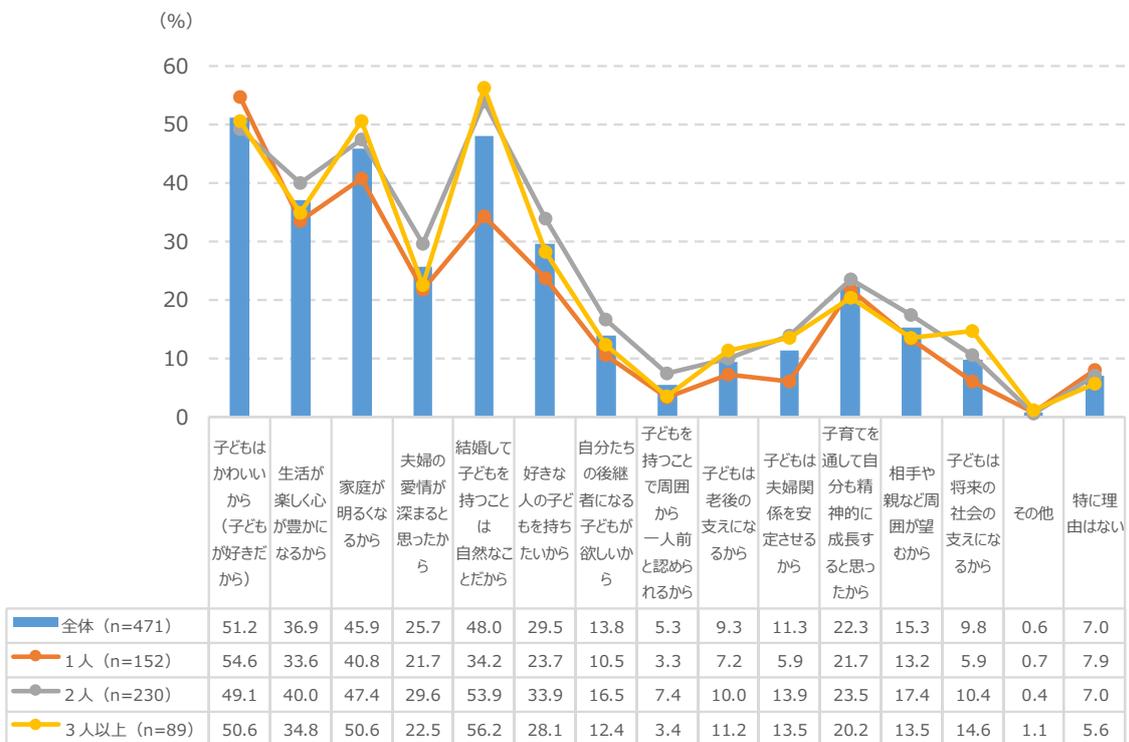
1) 子どもの数

子どもの有無を尋ねたところ、「2人」が39.6%と最も多く、次いで「1人」が26.2%、「3人以上」が15.3%となった。子どもが「いない」のは18.9%だった。



2) 子どもが欲しいと思った理由

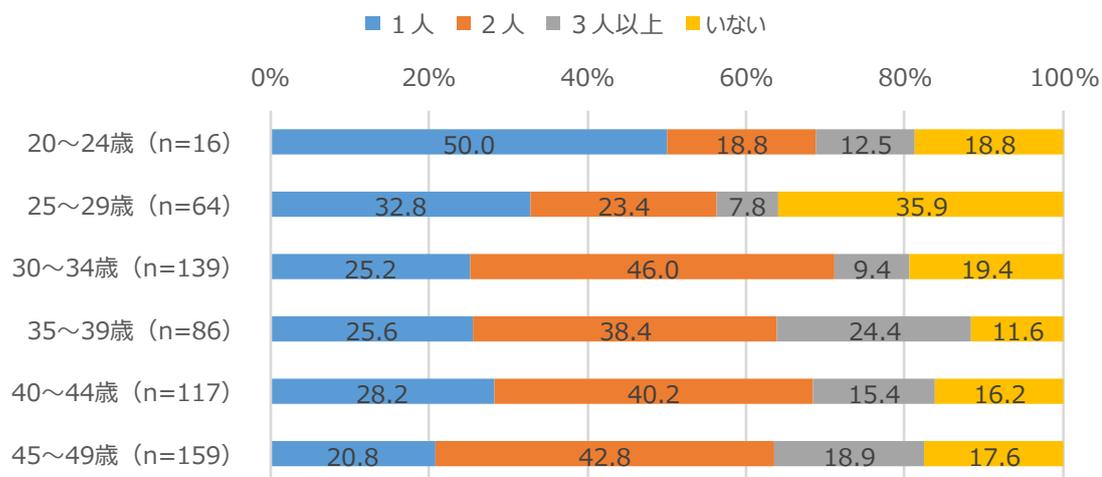
子どもの人数にかかわらず、最も多かった理由は「子どもはかわいいから」(51.2%)。2番目に多かった理由である「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」は、子どもが3人いる人で56.2%、2人いる人では53.9%と50%を超えたが、1人いる人では34.2%と、2人・3人では大きく上昇した。



育ってきたバックグラウンドや現在の環境などによって出生行動に差はあるのだろうか。

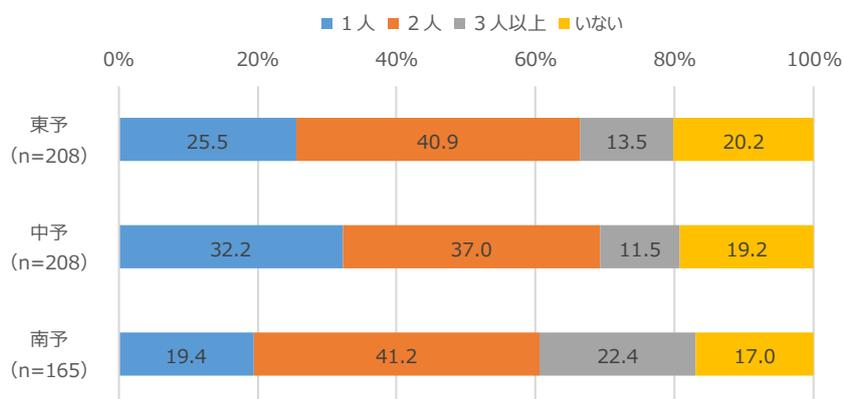
3) 親の年齢別子どもの数

親の年齢別に子どもの数をみても、子どもが「いない」と答えた人の割合は、25～29歳で最も高くなった。30～34歳になると、「いない」割合が大きく下がるため、30歳前後で子どもを持つ人が増えると言える。逆に20～24歳では子どもがいない割合が低い。そもそも20～24歳の回答数が少ないため一概には言えないが、20代の前半では、子どもができたから結婚したというケースも多いと考えられる。



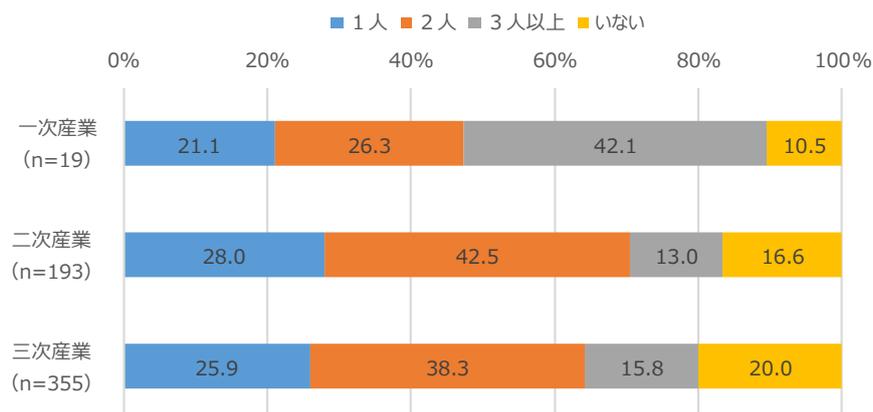
4) 居住地域別子どもの数

回答者の年齢構成に違いがあるため一概には言えないが、東・中・南予別に子どもの数をみても、子どもがいる人の割合に大きな差はみられないものの、中予は1人、南予は3人いる割合がそれぞれ高くなっており、地域によって子どもの数には違いがみられた。



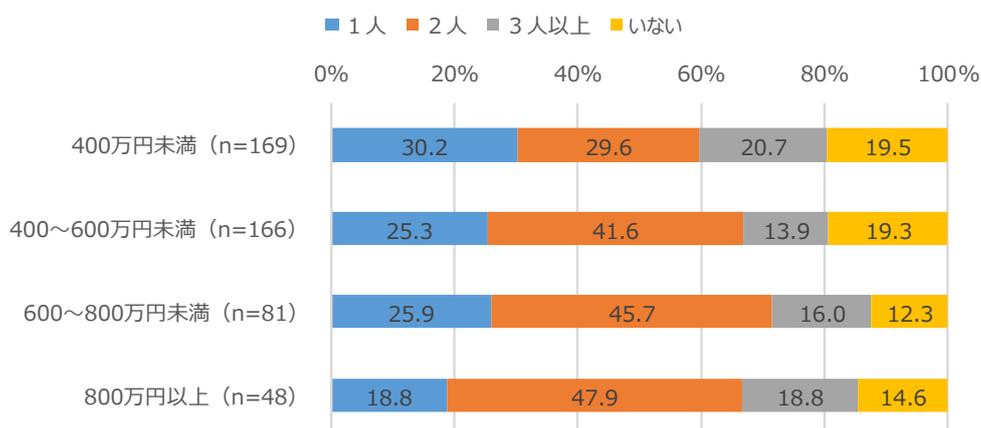
5) 従事している産業と子どもの数

回答者の職業を一次産業（「農業」「林業」「漁業」）、二次産業（「鉱業」「建設業」「製造業」）、三次産業（前記以外の産業）に分け、内訳をみてみると、子どもがいる割合は一次産業が最も高く、三次産業が最も低かった。Ⅲ章の統計データと出生率の相関関係分析においても、三次産業従事者割合と出生率には負の相関関係がみられていた。サービス業従事者は中予に多いこと、勤務時間が不規則なことなどが要因の1つと考えられる。



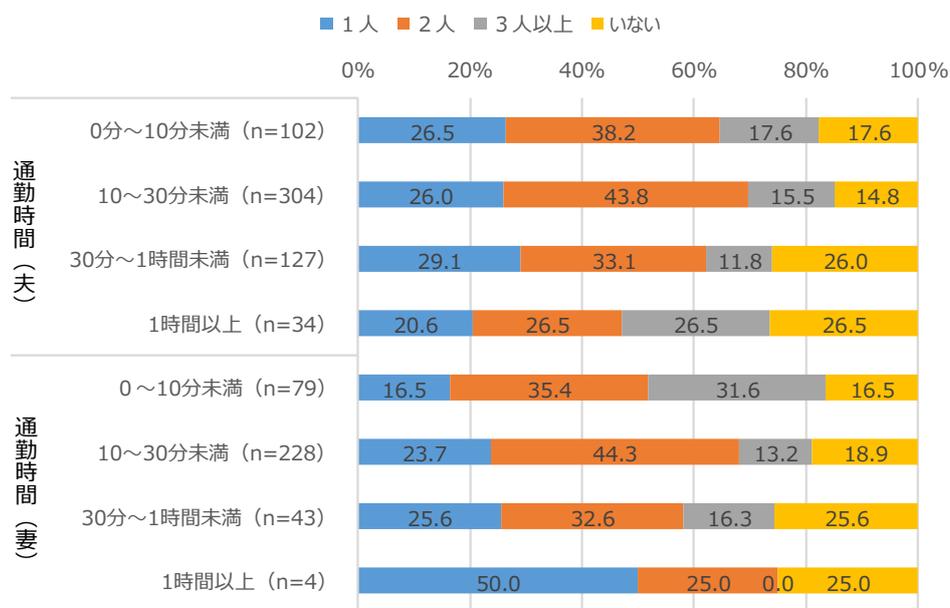
6) 世帯年収と子どもの数

世帯年収と子どもの数との関係を見てみると、年収が高いほど子どもが1人の割合は若干少なくなっているものの、年収によって子どもの有無、人数に大きな差はみられなかった。



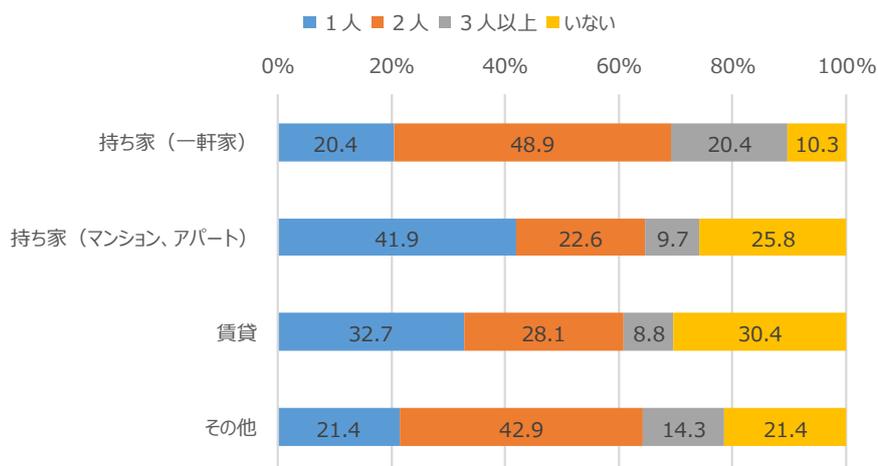
7) 通勤時間と子どもの数

通勤時間と子どもの数の関係を見てみると、子どもの数は特に母親の通勤時間によって異なる。職場とのアクセスが良いから子どもが増えても負担が少なくて済むという側面もあることは推測されるものの、子どもが多く負担が大きくなるべくアクセスの良いところに住んでいる、という方が現実的な見方だろう。



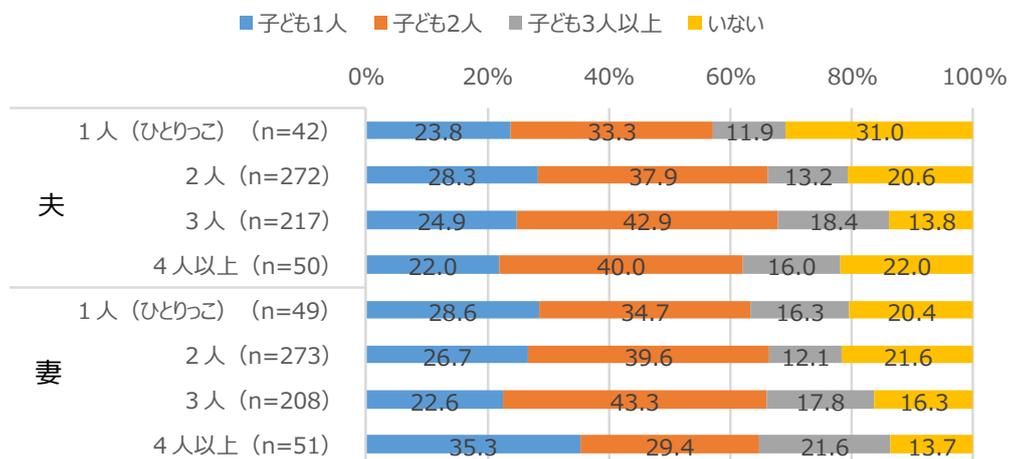
8) 家の所有形態と子どもの数

現在住んでいる家が持ち家か賃貸か尋ねたところ、「持ち家(一軒家)」と答えた人のうち、子どもがいる人は 89.7% となった。これも、通勤時間と同様、「持ち家があるから子どもが多い」というよりは、「子どもが多くなったから家を建てた」というケースが多いだろう。



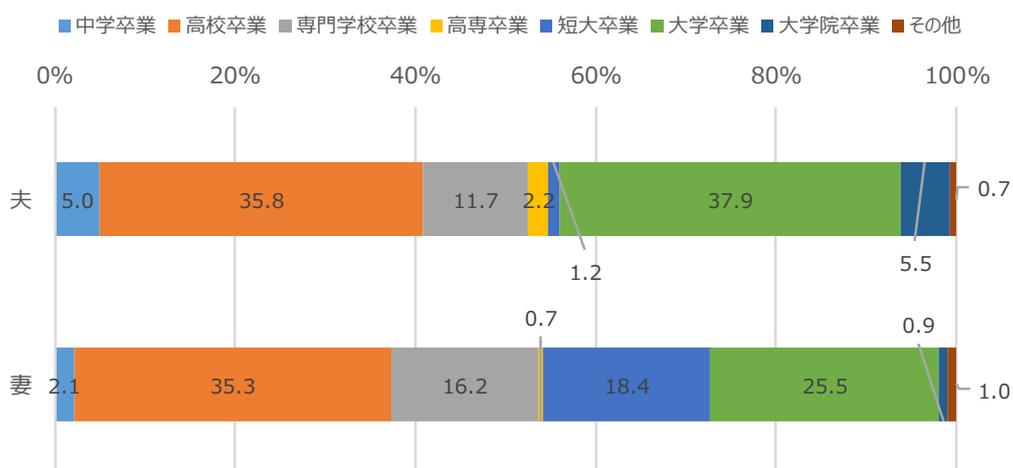
9) 親のきょうだいの数と子どもの数

「夫」「妻」とともに9割以上にきょうだいがいる。きょうだいの有無による子どもの数には違いがみられない。



10) 親の学歴と子どもの数

最終学歴をみると、男性(夫)は「大学卒業」が最も多く、女性(妻)は「高校卒業」が最も多かった。また、「専門学校」「短大」は女性(妻)の方が多いが、それ以外では男性(夫)の方が多くなっている。

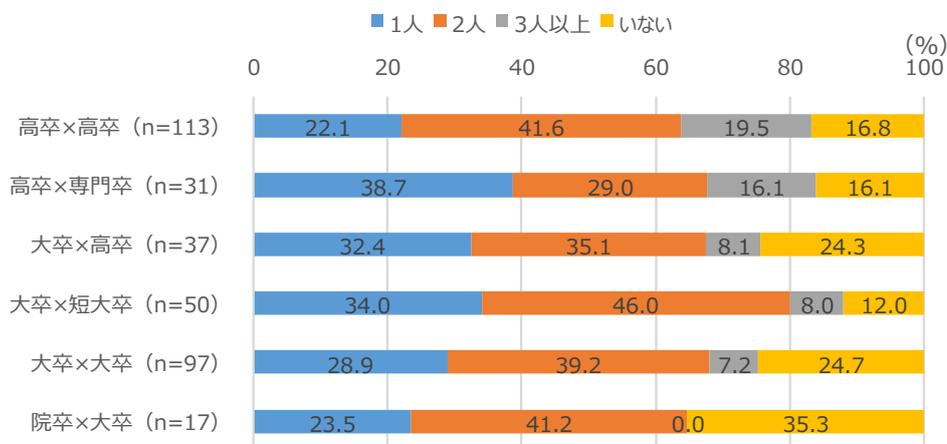


次に、どのような組み合わせの夫婦が多いかを確認すると、「夫 高卒」×「妻 高卒」が113組と最も多く、「夫 大卒」×「妻 大卒」(97組)、「夫 大卒」×「妻 短大卒」(50組)と続いた。

		妻								単位：組
		中学	高校	専門学校	高専	短大	大学	大学院	その他	
夫	中学	3	19	2	1	2	2	0	0	29
	高校	7	113	31	1	30	20	1	5	208
	専門学校	1	25	17	1	13	11	0	5	73
	高専	0	4	4	0	5	0	0	0	13
	短大	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	大学	1	37	34	1	50	97	0	0	220
	大学院	0	2	4	0	5	17	4	0	32
	その他	0	1	1	0	1	0	0	1	4
		12	201	94	4	106	148	5	11	581

いくつかピックアップして子どもの数の内訳をみると、以下のようになった。

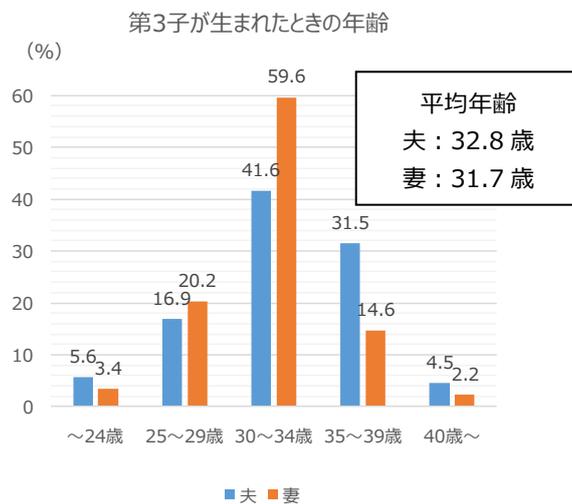
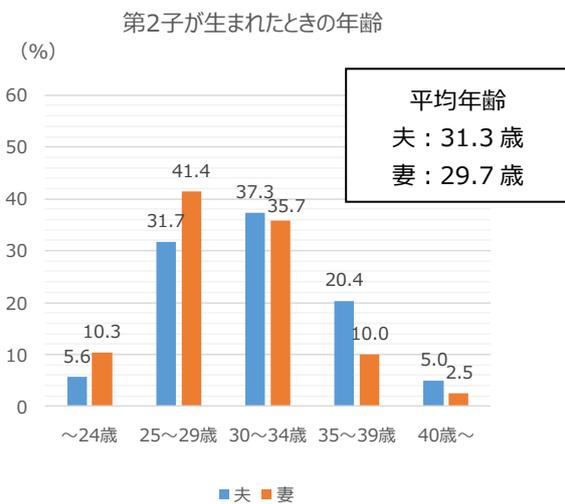
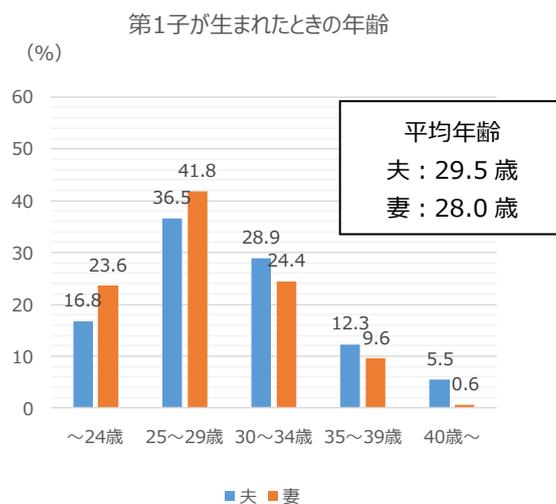
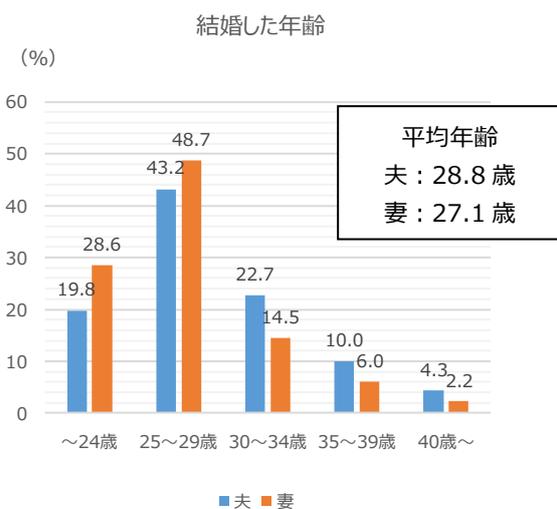
グラフの下にいくほど両親の学歴が高い。高卒同士であれば、結婚年齢も早いことが想定されるため、3人以上子どもがいる夫婦が多くなっている。逆に学歴が高くなればなるほど結婚年齢も比例して遅くなるが多いためか、子どものいない夫婦も増えてくる。



11) 結婚年齢と出産年齢

結婚した年齢と第1～3子を出産した平均年齢は以下のようになった。

妻の年齢をみてみると、結婚、第1子の出産は20代後半で最も多く、第2子出産は30歳前後、第3子は30代半ばまでに産む人が多いことが分かる。第3子を産んだ人の6割が30～34歳ということを見ると、第3子まで産む人の多くは、20代で結婚し出産していることが考えられる。

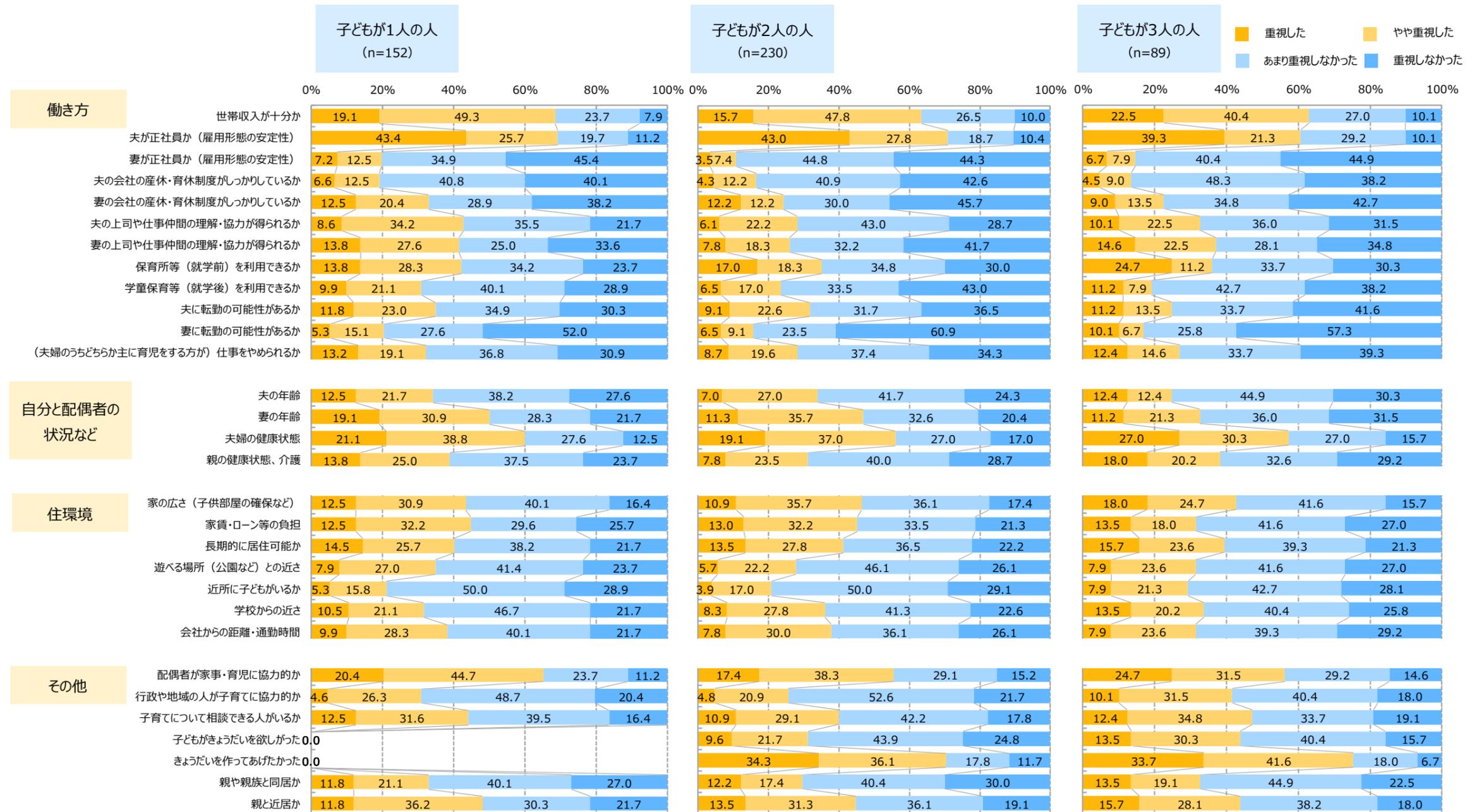


12) 子どもを産むときに重視したこと

子どもが1人の人、2人の人、3人の人ともに半分以上が「重視した（重視した+やや重視した）」と答えたのは、①「世帯収入が十分か」（1人68.4%、2人63.5%、3人62.9%）、②「夫が正社員か（雇用形態の安定性）」（1人69.1%、2人70.9%、3人60.7%）、③「夫婦の健康状態」（1人59.9%、2人56.1%、3人57.3%）、④「配偶者が家事・育児に協力的か」（1人65.1%、2人55.7%、3人56.2%）、⑤「きょうだいを作ってあげたかった（子ども1人は除く）」（2人70.4%、3人75.3%）の5項目となった。

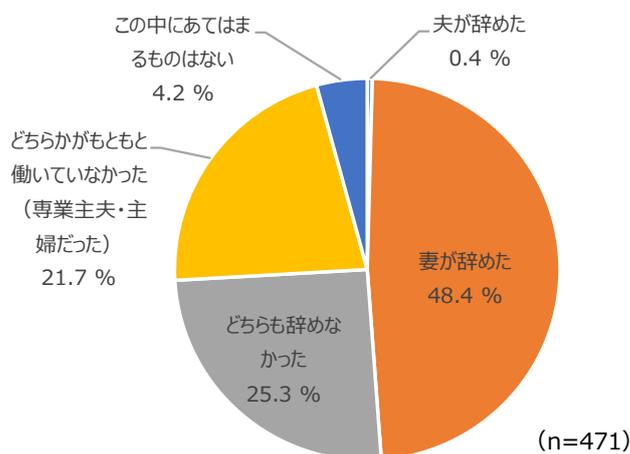
「妻の年齢」は子どもが1人の方が50.0%重視し、2人の方は47.0%と比較的高いものの、子どもが3人の方では32.6%と低くなる。

また、半分以上とはいかないもののある程度の方が重視する（4割以上）こととしては、「家の広さ」「子育てについて相談できる人がいるか」「親と近居か」などがあげられる。



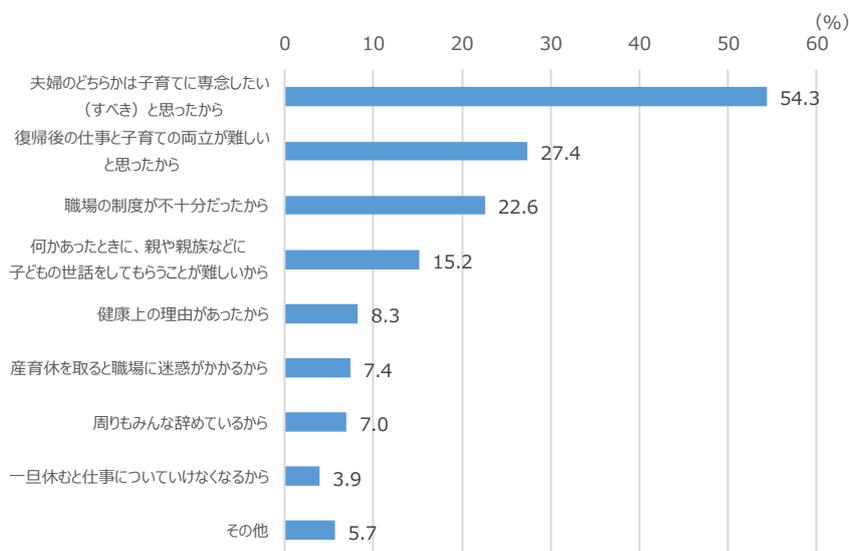
13) 出産と退職の有無

子どもを産むにあたって、どちらかが仕事を辞めたかどうかを尋ねたところ、「妻が辞めた」が48.4%と約半数を占めた。次いで「どちらも辞めなかった」(25.3%)、「どちらかがもともと働いていなかった(専業主夫・主婦だった)」(21.7%)となった。



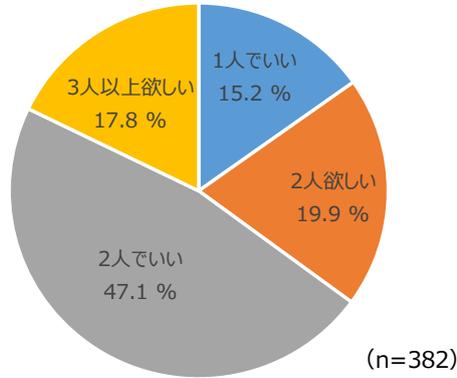
辞めた理由は、「夫婦のどちらかは子育てに専念したい(すべき)と思ったから」が54.3%と半数以上を占めた。「夫婦のどちらか」とあるが、実際に辞めたのは半数が妻であり、子育てに専念したい(すべき)なのは女性と考える人が多いことが分かる。

また、上記問で仕事を「どちらも辞めなかった」のは25.3%となった一方、辞めた理由として「復帰後の仕事と子育ての両立が難しいと思ったから」の割合が27.4%と2番目に高くなっていった。どちらも辞めずに両立する夫婦が一定数いる一方、両立を諦める夫婦もまた一定数いるということが分かる。「専念したい」のか、「両立したい」のか、どちらを選ぶかは夫婦の問題だが、少なくとも「両立したい」のに諦めざるを得ない(=選択肢がない)層がいることは問題ではないだろうか。

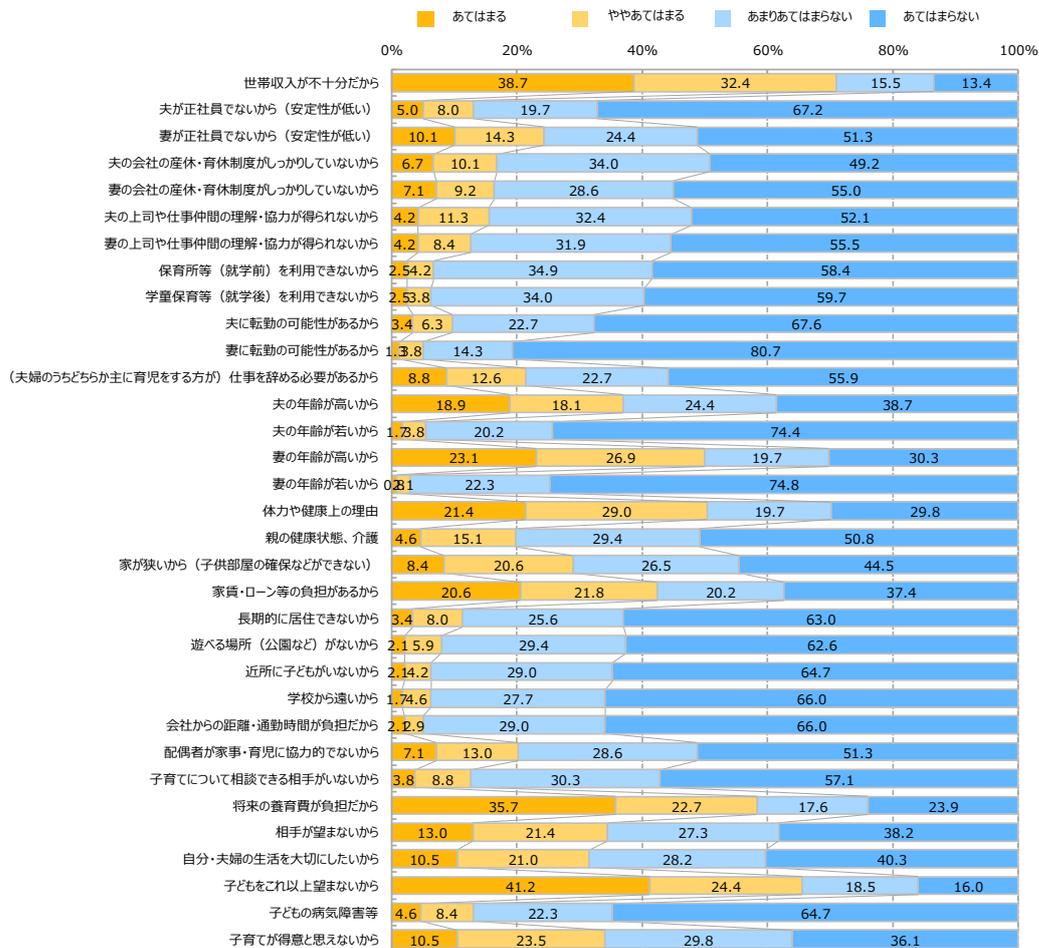


14) 今後欲しい子どもの数

今後子どもは何人欲しいか尋ねると、7割近く(67.0%)が「2人(「2人欲しい」+「2人でいい)」と答えた。

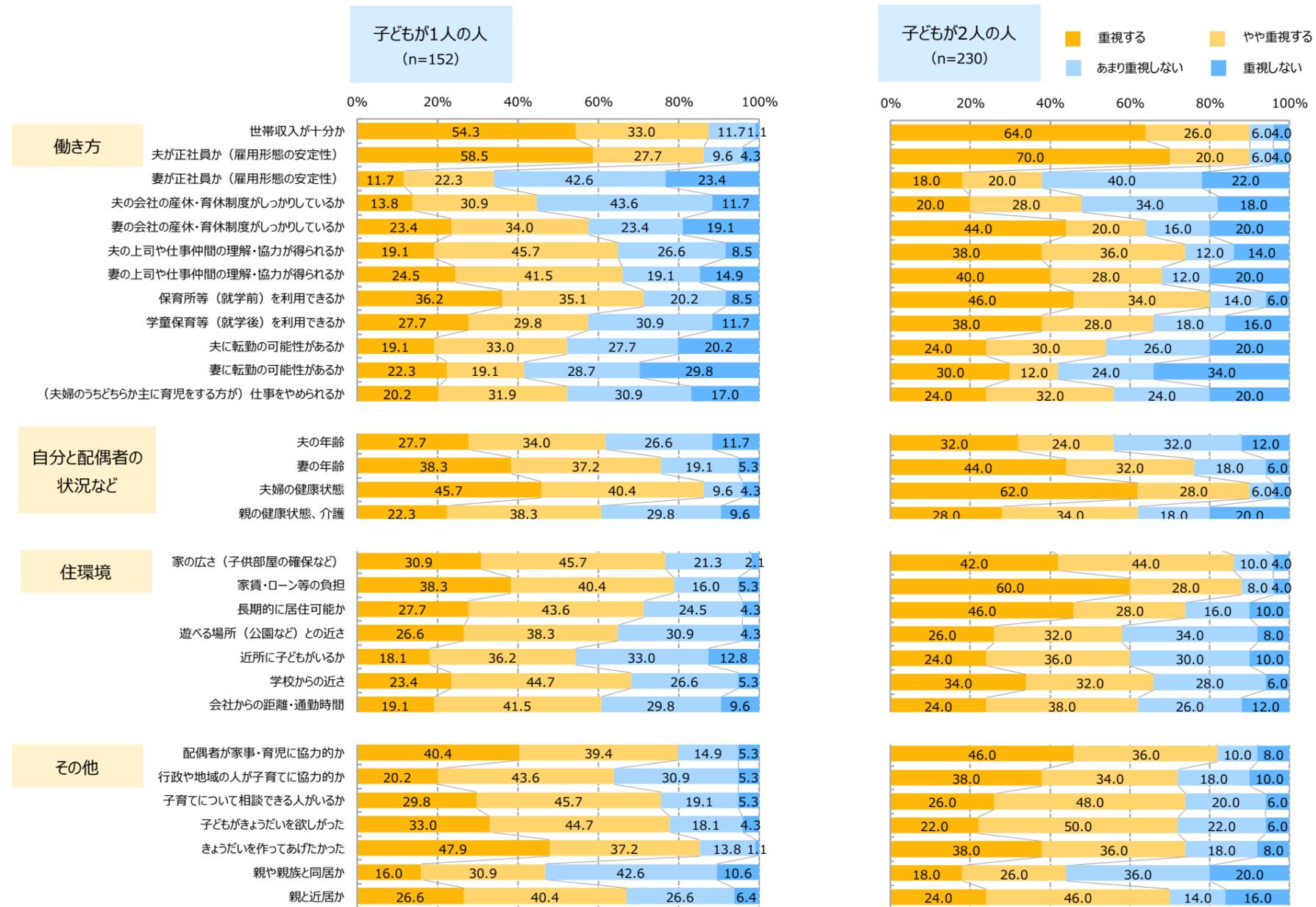


また、子どもは今いる人数(1人・2人)でいいと答えた人にその理由を尋ねると、「世帯収入が不十分だから」(71.1%)「将来の養育費が負担だから」(58.4%)といった経済的な問題、「体力や健康上の理由」(50.4%)「妻の年齢が高いから」(50.0%)といった健康問題が上位を占めた。



15) 今後子どもを産むときに重視すること

子どもが1人と2人の人に今後重視することを尋ねると、多くの項目で「重視する」と答えた割合が高くなった。子どもが1人の人、2人の人、3人の人ともに8割以上が「重視する（重視する+やや重視する）」と答えたのは、①「世帯収入が十分か」（1人87.2%、2人90.0%）、②「夫が正社員か（雇用形態の安定性）」（1人86.2%、2人90.0%）、③「夫婦の健康状態」（1人86.2%、2人90.0%）の3項目となった。そのほか、「重視したこと」と比較して重視したい割合が高いものとして、「夫の上司や仕事仲間の理解・協力が得られるか」（子ども2人の人で74.0%）、「保育所等（就学前）を利用できるか」（1人71.3%、2人80.0%）、「家の広さ（子ども部屋の確保など）」（1人76.6%、2人86.0%）、「家賃・ローン等の負担」（1人78.7%、2人88.0%）などが挙げられる。



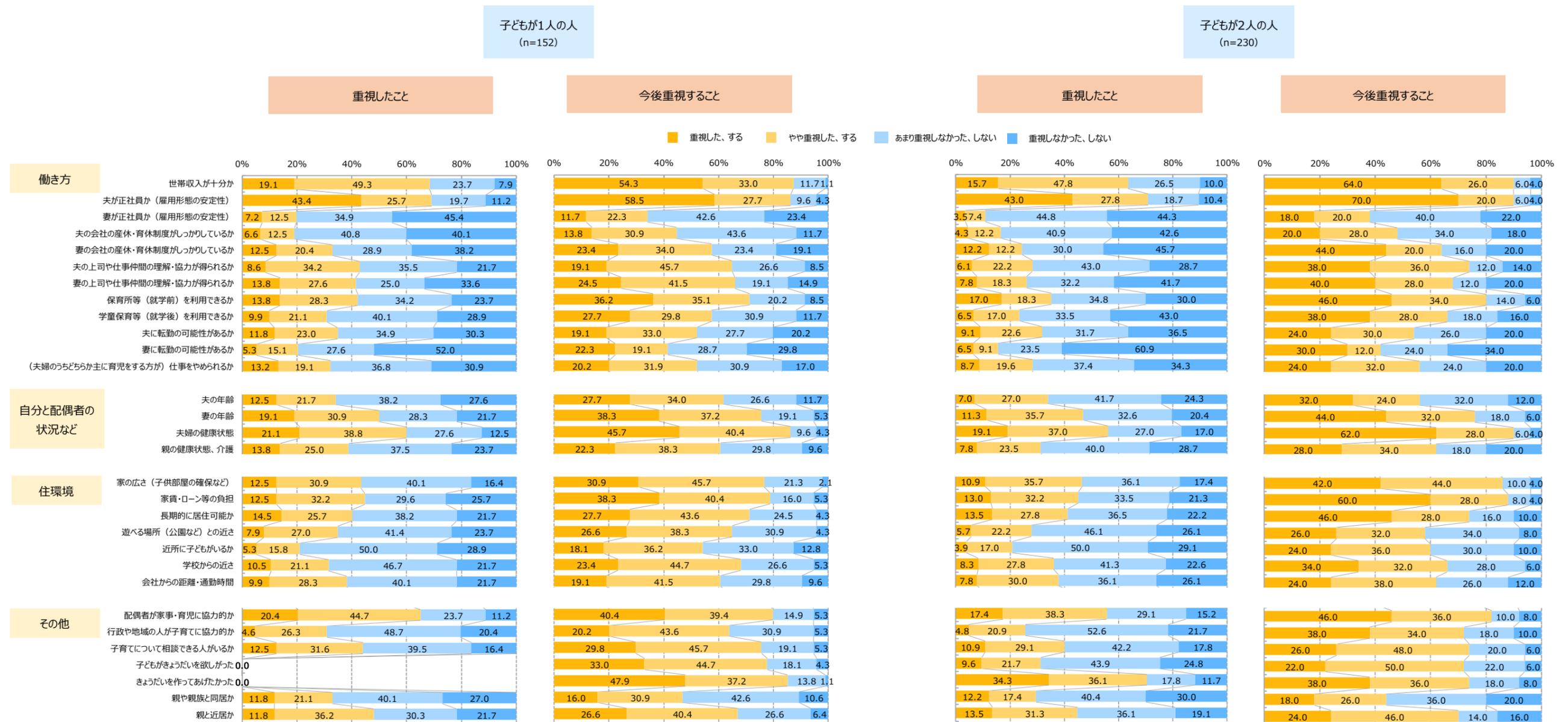
16) 子どもを産むにあたって重視したことと今後重視することの比較

子どもを産むにあたって重視したいこと（希望）は多数あれど、現実には難しいことも多い。子どもを産むにあたって譲れないことと、妥協できることの傾向を明らかにするため、「重視したこと」（現実）と「重視する（したい）こと」（理想）を比較した。

子どもが1人の人が重視したこと、今後2人目を産むにあたって重視することの比較と、子どもが2人の人が重視したことと今後3人目を産むにあたって重視することの比較をそれぞれ並べた。

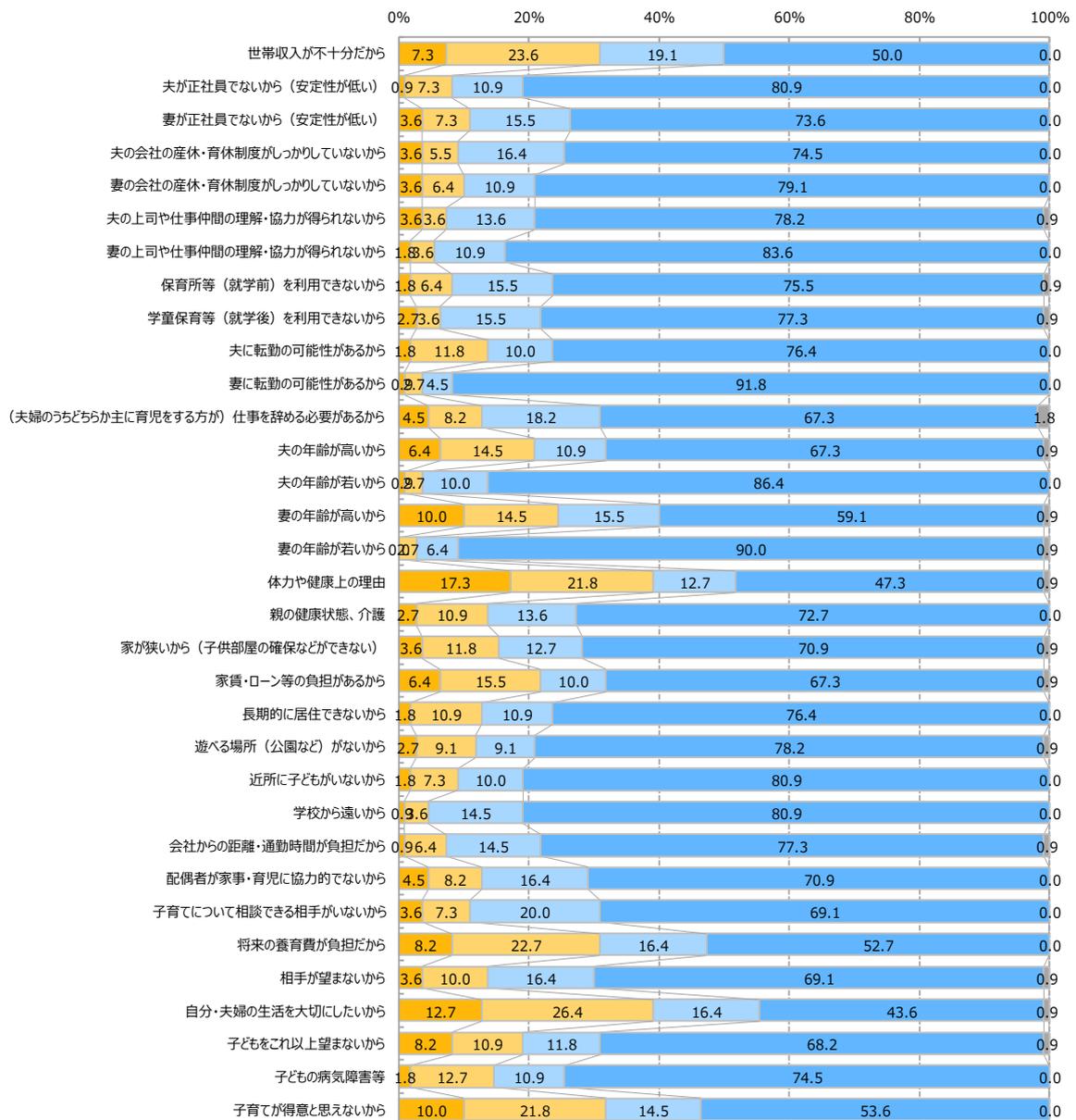
「世帯収入が十分か」、「夫が正社員か」どうか、また、「夫婦の健康状態」や「配偶者が家事・育児に協力的か」については、1人の人も2人の人も、「重視した」「重視する」双方で比較的高くなっており、これは譲れないことと言えるだろう。

一方で、例えば「夫の会社の産休・育休制度がしっかりしているか」や「行政や地域の人が子育てに協力的か」などについては、1人の人で「重視した」と答えた人は少ないものの、「今後重視する」人は多い。しかしながら2人の人で「重視した」と答えた人は再び少なくなっている。希望としては重視したいが、実際は妥協する項目と言える。



16) 子どもがいない理由

子どもが「いない」と答えた人にその理由を尋ねると、「体力や健康上の理由」と「自分・夫婦の生活を大切にしたいから」が39.1%と最も高くなった。他の理由としては、「世帯収入が不十分だから」(30.9%)など経済的なものが多いなか、「子育てが得意と思えないから」(21.8%)も上位に入った。「子どもを持たない」選択をする夫婦も増えている。



V. 統計データとアンケート結果からみる出産要因分析

1. 分析の考え方

まず、統計分析の結果から、相関係数が0.4以上のものを「相関がある」とみなし、-0.4以下 ($-1 \leq r \leq -0.4$) を「負の相関」、+0.4以上 ($0.4 \leq r \leq 1$) を「正の相関」とした。

負の相関 ($-1 \leq r \leq -0.4$)

人口割合 (15~64歳)	女性の人口割合 (15~64歳)	三次産業従事者割合
流出人口	通勤時間	

正の相関 ($0.4 \leq r \leq 1$)

正規従業員数割合	年齢階級別出生率15~19歳	年齢階級別出生率 20~24歳
年齢階級別出生率25~29歳	年齢階級別出生率30~34歳	

ほとんど相関がない ($-0.4 \leq r \leq 0.4$)

面積	人口密度	平均年齢	人口割合 (15歳未満)
人口割合 (65歳以上)	男性の人口割合 (15歳未満)	男性の人口割合 (15~64歳)	男性の人口割合 (65歳以上)
女性の人口割合 (15歳未満)	女性の人口割合 (65歳以上)	労働力率 (男女とも)	一次産業従事者割合
二次産業従事者割合	昼夜間人口比率	流入人口	婚姻件数
離婚件数	完全失業率	公共工事 (千人当たり)	公園面積
小学校1校あたり児童数	保健師数	課税対象所得	身近にいる子ども数
放課後児童クラブ数	持ち家世帯率	住宅延べ面積	三世帯同居率
消防団団員数	高校進学率	大学進学率	母子家庭世帯割合
父子家庭世帯割合	共働き率	年齢階級別出生率 35~39歳	年齢階級別出生率 40~44歳
年齢階級別出生率 45~49歳	核家族世帯数	借家世帯率	高齢夫婦世帯割合

次に、アンケートの結果から、特に出産要因に直結した設問である「子どもを産むとき重視したこと」について、回答者を「子どもが1人いる」「子どもが2人いる」「子どもが3人以上いる」人に分け、それぞれ平均点を算出した※。子どもを産むとき重視したことと、そうでないことを見える化した。

※算出方法：「重視した」×4+「やや重視した」×2+「あまり重視しなかった」×(-2)+「重視しなかった」×(-4)/回答数

両者の結果を比較し、それぞれの項目を次の4つに分類した。それぞれの項目については、出産に与える影響として次のように考えられる。

①統計上相関があり、かつ、アンケートで重視した回答が多い項目	
→出産に強く影響を与えている可能性がある	++
②統計上相関があるが、アンケートで重視しなかった回答が多い項目	
→個人の意識上重視される割合が低いいため、出産に弱い影響を与えている可能性がある	+ -
③統計上相関がないが、アンケートで重視した回答が多い項目	
→統計上の関係は弱いですが、個人の意識上重視される傾向が強く、出産に影響を与えている可能性がある	- +
④統計上相関がなく、かつ、アンケートで重視しなかった回答が多い項目	
→出産には影響を与えていない可能性が高い	--

2. 分析の結果 [全体]

分析の結果、前記4種類の項目のうち、②③④の項目が抽出された。内訳は以下のとおりである。

項目の種類	統計項目	アンケート項目
②統計上相関があるが、アンケートで重視しなかった回答が多い項目 (+-) →弱い影響あり	女性の正規従業者数割合	妻が正社員か
	年齢階級別出生率	妻の年齢
	通勤時間	会社からの距離・通勤時間
③統計上相関がないが、アンケートで重視した回答が多い項目 (-+) →影響あり	男性の正規従業者数割合	夫が正社員か
	課税所得、市民所得	世帯収入が十分か
	育児時間、家事時間	配偶者が育児に協力的か
④統計上相関がなく、かつ、アンケートで重視しなかった回答が多い項目 (--) →影響なし	(多数のため省略)	

● = 正の相関 ▲ = 負の相関 × = 相関なし
平均点の算出方法：「重視した」×4 + 「やや重視した」×2 + 「あまり重視しなかった」× (-2) + 「重視しなかった」× (-4) / 回答数

統計分析結果	相関	相関係数	アンケート結果	Q14. 子どもを産むとき重視したこと									
				子どもが1人	子どもが2人	子どもが3人以上	子どもがいる						
働き方について	男性の正社員従業者数割合	×	0.375	夫が正社員か	1.41	1.49	1.01	1.37	- +				
	女性の正社員従業者数割合	●	0.733	妻が正社員か	▲ 1.97	▲ 2.38	▲ 2.18	▲ 2.21	+ -				
	課税対象所得	×	-0.182	世帯収入が十分か	0.96	0.65	0.76	0.77	- +				
	市民所得	×	0.038										
	放課後児童クラブ登録児童数	×	-0.203	保育所等を利用できるか	▲ 0.51	▲ 0.85	▲ 0.67	▲ 0.71	--				
				学童保育等を利用できるか	▲ 1.14	▲ 1.79	▲ 1.78	▲ 1.58					
				共働き率	▲ 1.07	▲ 1.38	▲ 1.46	▲ 1.30					
				くるみん認定企業割合 (都道府県別のみ)	×	-0.057	夫の職場の産休・育休制度がしっかりしているか	▲ 1.91		▲ 2.10	▲ 2.13	▲ 2.05	
				育児をしている有業率 (都道府県別のみ)	●	0.481	妻の職場の産休・育休制度がしっかりしているか	▲ 1.20		▲ 1.70	▲ 1.78	▲ 1.55	-- or + -
							夫の職場からの理解・協力が得られるか	▲ 0.55		▲ 1.32	▲ 1.32	▲ 1.04	
							妻の職場からの理解・協力が得られるか	▲ 0.74		▲ 1.63	▲ 1.63	▲ 1.21	
							夫に転勤の可能性はあるか	▲ 0.97		▲ 1.28	▲ 1.62	▲ 1.24	
			妻に転勤の可能性はあるか	▲ 2.12	▲ 2.46	▲ 2.27	▲ 2.31						
自分と配偶者の状況など	●	0.496	妻の年齢	▲ 0.05	▲ 0.30	▲ 1.10	▲ 0.37	+ -					
									年齢階級別出生率15~19歳				
									年齢階級別出生率20~24歳				
									年齢階級別出生率25~29歳				
									年齢階級別出生率30~34歳				
住環境について	×	-0.136	家の広さ (子供部屋の確保など)	▲ 0.34	▲ 0.27	▲ 0.25	▲ 0.29	--					
									住宅延べ面積				
			借家世帯率	×	-0.167	長期的に居住可能か	▲ 0.54	▲ 0.52	▲ 0.54	▲ 0.53	--		
												持家世帯率	
			身近にいる子ども数	×	-0.169	遊べる場所 (公園など) との近さ	▲ 0.92	▲ 1.30	▲ 1.12	▲ 1.14	--		
						近所に子どもがいるか	▲ 1.63	▲ 1.67	▲ 1.24	▲ 1.58			
						学校からの近さ	▲ 0.96	▲ 0.84	▲ 0.90	▲ 0.89			
						通勤時間	▲	-0.428	会社からの距離・通勤時間	▲ 0.71		▲ 0.85	▲ 1.17
			家族や地域の理解、協力	×	-0.260	配偶者が家事・育児に協力的か	0.79	0.27	0.45	0.47	- +		
												家事時間 (都道府県別のみ)	
同居率	×	0.231				行政や地域の人の子育てに協力的か	▲ 1.08	▲ 1.31	▲ 0.49	▲ 1.08	--		
						子育てについて相談できる人がいるか	▲ 0.32	▲ 0.54	▲ 0.25	▲ 0.41			
			親や親族と同居か	▲ 0.99	▲ 1.17	▲ 0.88	▲ 1.06	--					

その他			子どもがきょうだいを欲しがった	-	▲ 1.05	▲ 0.29	▲ 0.84
			きょうだいを作ってあげたかった	-	1.27	1.55	1.35
		×	-0.211				
		×	0.236				
		×	0.190				
		×	0.214				
		×	0.076				
		×	-0.045				
		×	0.343				
		×	-0.358				
		×	-0.212				
		▲	-0.416				
		×	0.371				
		×	-0.193				
		×	-0.378				
		×	0.346				
		×	-0.234				
		▲	-0.416				
		×	0.384				
		×	-0.195				
		×	0.190				
		×	0.172				
		▲	-0.444				
		×	0.319				
		▲	-0.407				
		×	-0.332				
		×	-0.170				
		×	-0.177				

なお、統計データで相関は出たものの、アンケートで類似項目がないものは省略した。

VI. 地域別・市町別の出産要因分析

1. 地域別分析

前記の分析結果から、出産に影響を与えていると考えられるのは②、③の項目となった。

まずは、アンケート項目について、結果の平均点をレーダーチャート化した。レーダーチャートは愛媛県全体の平均点を10とし、東・中・南予の平均点をそれぞれ換算して比較し、作成した。なお、回答者の居住地別（東・中・南予別）に、子どもが1人の人・2人の人・3人以上いる人でそれぞれ比較している。

また、統計項目については、統計データをグラフ化し、市町の比較を行った。②のうち、「年齢階級別出生率」については表にまとめた。

	統計項目	アンケート項目
②	A 女性の正規従業員数割合	G 妻が正社員か
	B 年齢階級別出生率	H 妻の年齢
	C 通勤時間	I 会社からの距離・通勤時間
③	D 男性の正規従業員数割合	J 夫が正社員か
	E 課税所得、市民所得	K 世帯収入が十分か
	F 育児時間、家事時間	L 配偶者が育児に協力的か



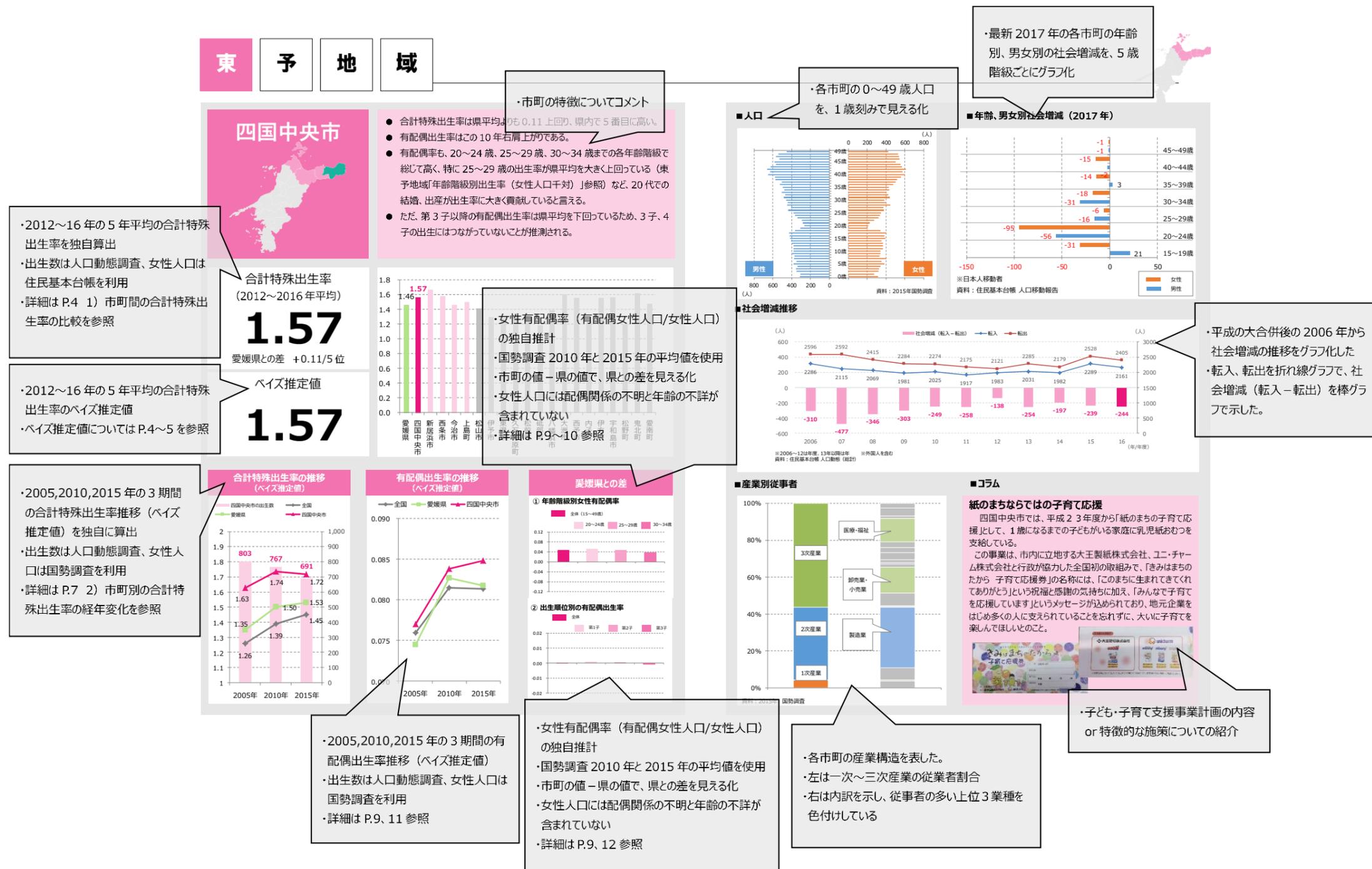
2. 市町別分析

市町別に、2012～2016年の平均の合計特殊出生率を、厚生労働省から提供を受けた人口動態調査のデータをもとに、独自計算した。偶然変動を抑えるためにベイズ推定も行ったが、市町間の差を分かりやすくするために、グラフはベイズ推定前の値で比較している。

さらに合計特殊出生率の経年変化をみるため、こちらは2005年、2010年、2015年の単年の出生率と、同じ年の有配偶出生率を出し、比較した。

また、合計特殊出生率を要因分解し、年齢階級別女性配偶率と出生順位別の有配偶出生率の県平均との差をグラフ化した。

右ページには、各市町の基礎データとともに、子ども・子育て支援事業計画と特徴的な施策についてのコラムいずれかを掲載している。



VII. 地域別・市町別のチャート分析

東予地域

四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、上島町

中予地域

松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

南予地域

八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町